

5 共同生活援助における経営状況等調査

集計にあたってのサービス類型区分は以下のとおりである。

介護サービス包括型（n=343）： 共同生活援助の現在の類型が「介護サービス包括型」

日中サービス支援型（n= 31）： 共同生活援助の現在の類型が「日中サービス支援型」

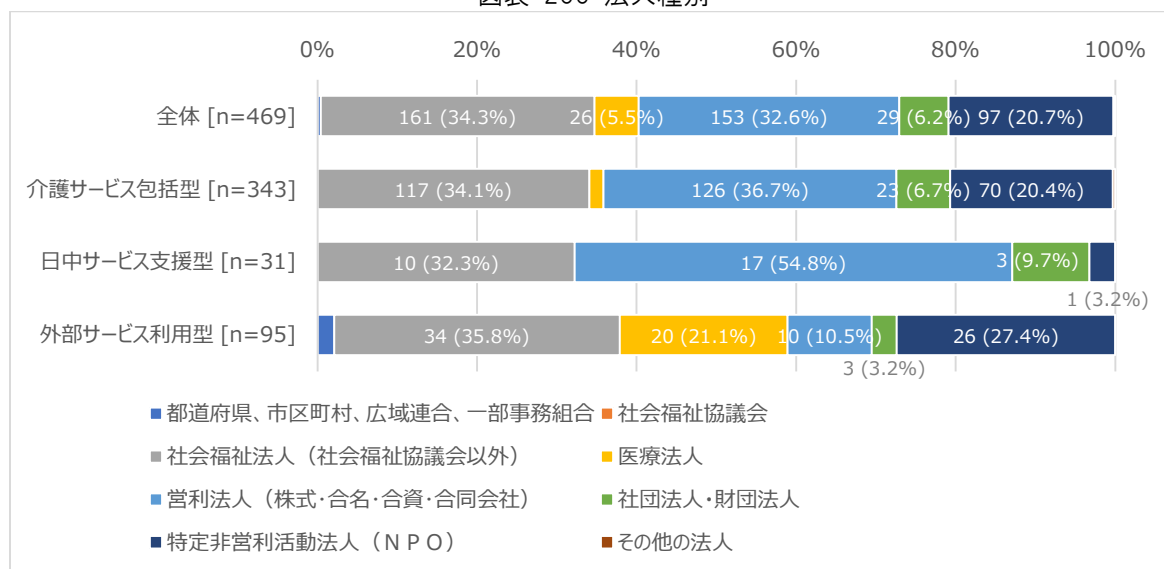
外部サービス利用型（n= 95）： 共同生活援助の現在の類型が「外部サービス利用型」

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

法人種別は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 34.3%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 32.6%、「特定非営利活動法人（NPO）」が 20.7%等となっている。

図表 200 法人種別



②法人が運営する共同生活援助の事業所数

法人が運営する共同生活援助の事業所数を聞いたところ、平均で 3.4 事業所となっている。法人種別で見ると、営利法人で運営する事業所数が多くなっている。

図表 201 法人が運営する共同生活援助の事業所数

(単位：事業所)	全体 [n=450]	介護サービス包括型 [n=329]	日中サービス支援型 [n=31]	外部サービス利用型 [n=90]
共同生活援助の事業所数（平均）	3.4	2.2	20.3	1.9
共同生活援助の事業所数（合計）	1,533	732	628	173

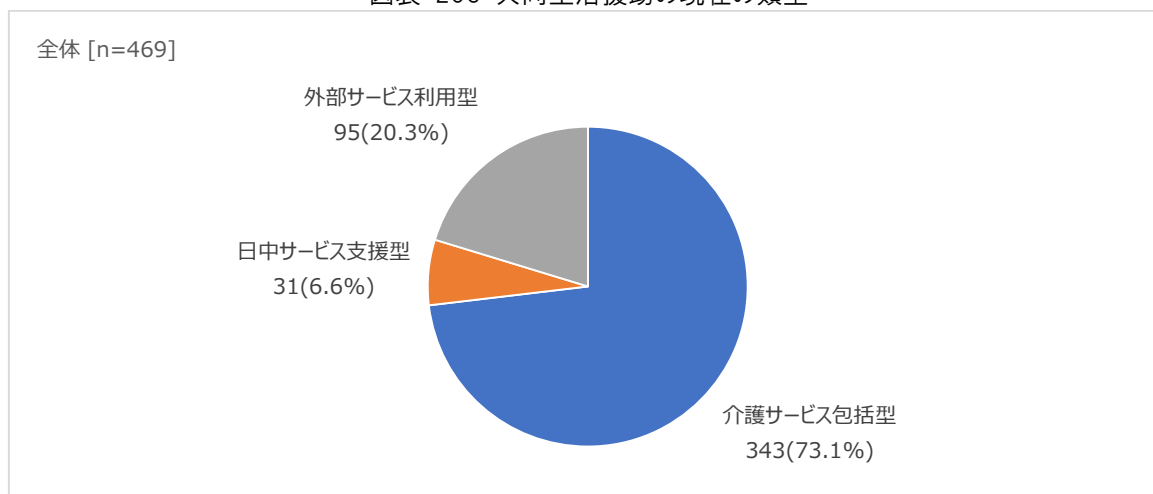
図表 202 法人が運営する共同生活援助の事業所数（法人種別）

(単位：事業所)	全体 [n=450]	社会福祉法人（社会福祉協議会以外） [n=156]	営利法人（株式・合名・合資・合同会社） [n=148]	特定非営利活動法人（NPO） [n=90]
共同生活援助の事業所数（平均）	3.4	2.9	5.6	1.8
共同生活援助の事業所数（合計）	1,533	452	835	162

③共同生活援助の類型

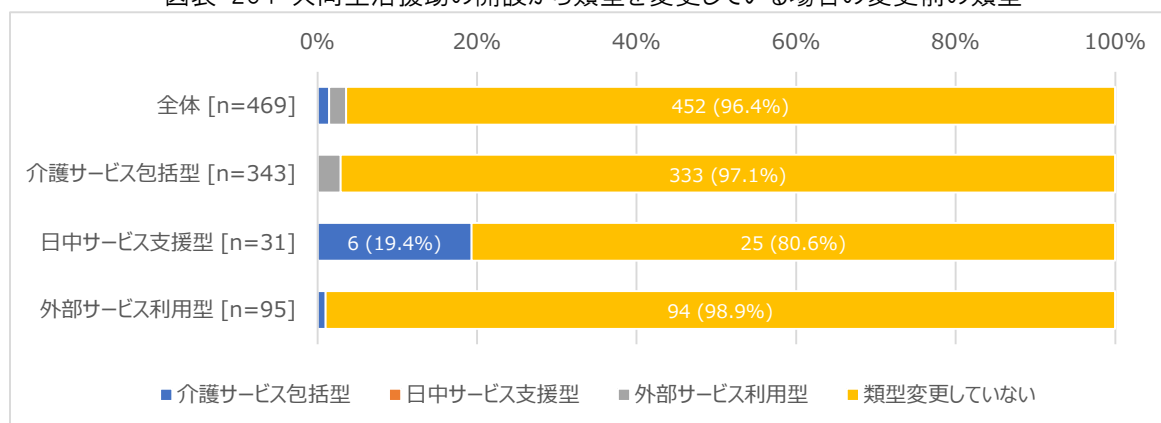
共同生活援助の現在の類型は、「介護サービス包括型」が 73.1%、「外部サービス利用型」が 20.3%、「日中サービス支援型」が 6.6%となっている。

図表 203 共同生活援助の現在の類型



開設から類型を変更している場合の変更前の類型を聞いたところ、日中サービス支援型で「介護サービス包括型」からの変更が 19.4%と比較的見られる。

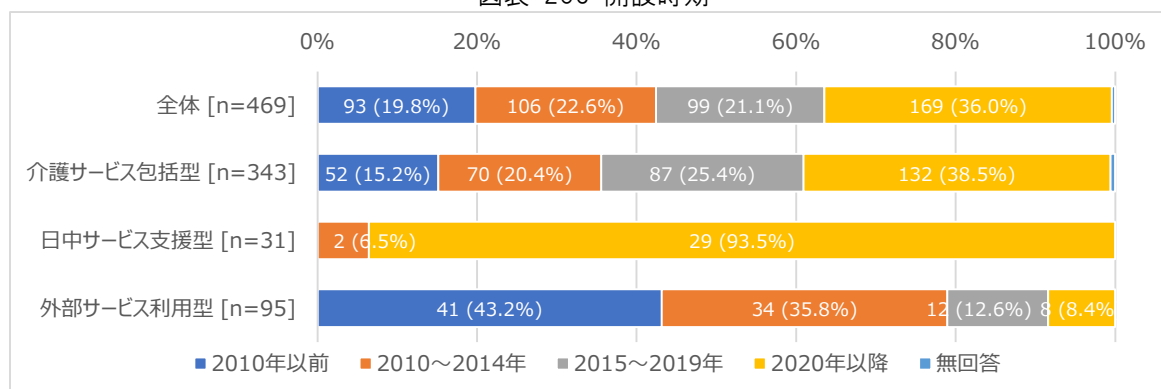
図表 204 共同生活援助の開設から類型を変更している場合の変更前の類型



④開設時期

事業所の開設時期は、「2020 年以降」が 36.0%、「2010～2014 年」が 22.6%、「2015～2019 年」が 21.1%、「2010 年以前」が 19.8%となっている。

図表 205 開設時期



⑤ 共同生活援助の住居数、定員数

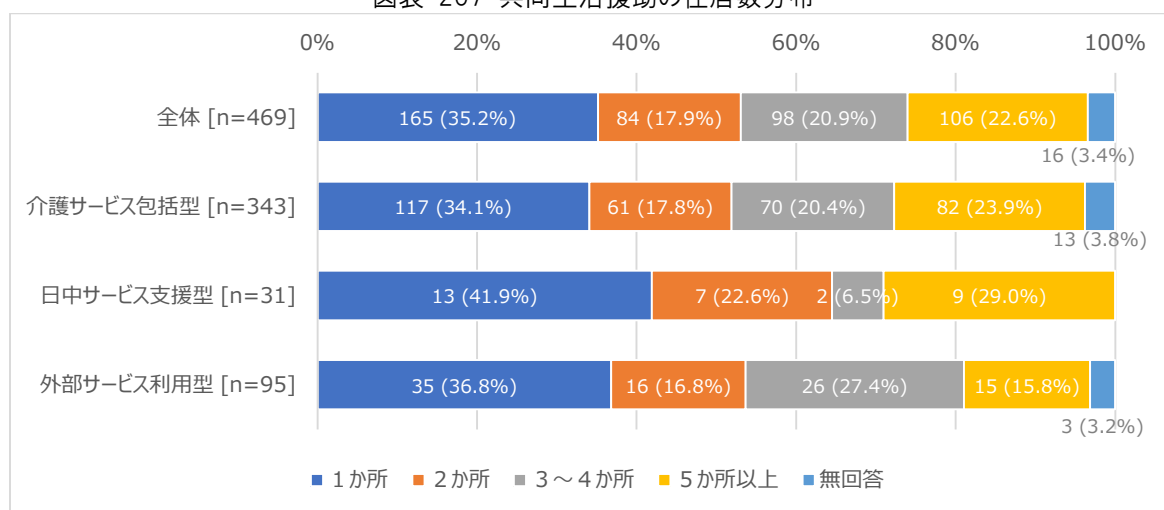
共同生活援助の1事業所あたりの平均で、住居数は3.7箇所、定員数は14.2人となっている。

図表 206 共同生活援助の住居数、定員数

(単位：箇所、人)		全体 [n=453]	介護サービス包括型 [n=330]	日中サービス支援型 [n=31]	外部サービス利用型 [n=92]
平均	住居数	3.7	3.7	4.9	3.2
	定員数	14.2	14.2	16.5	13.6
合計	住居数	1,658	1,208	153	297
	定員数	6,442	4,684	511	1,247

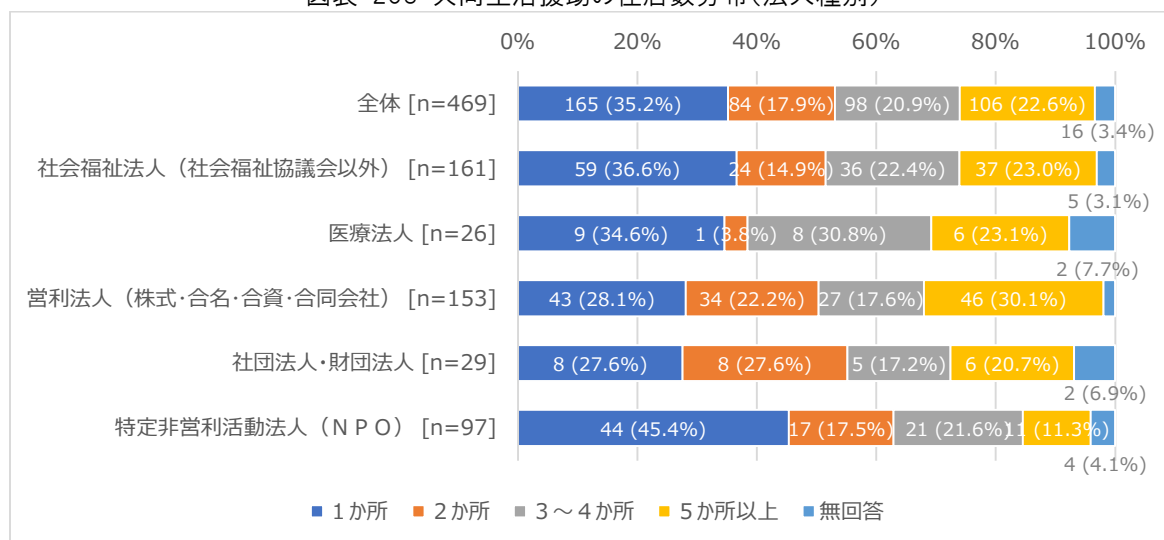
共同生活援助の住居数について、分布を見ると、「1か所」が35.2%である一方、「5か所以上」も22.6%見られる。

図表 207 共同生活援助の住居数分布



法人種別で見ると、営利法人で「5か所以上」が比較的多くなっている。

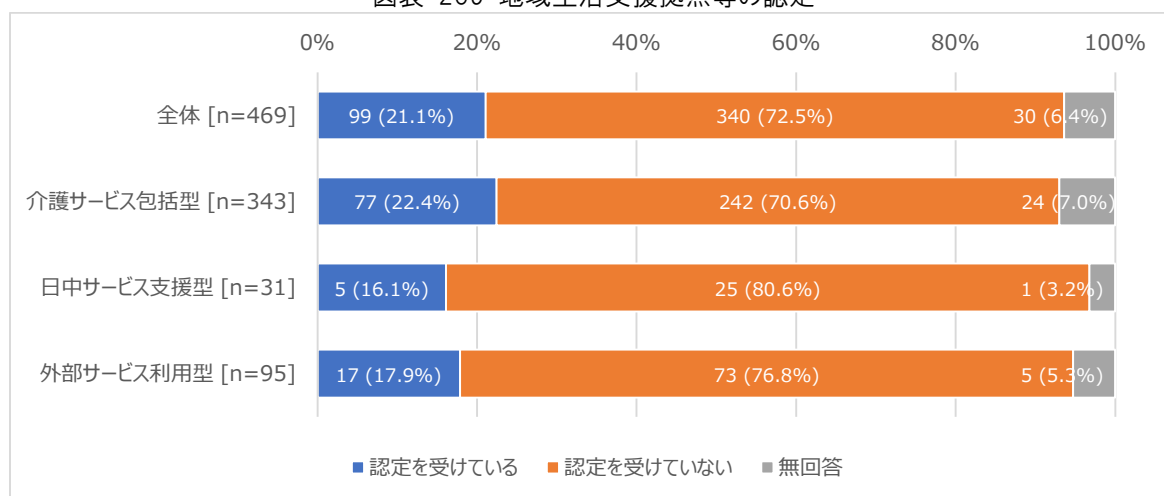
図表 208 共同生活援助の住居数分布(法人種別)



⑥地域生活支援拠点等の認定

地域生活支援拠点等の認定は、「認定を受けていない」が 72.5%、「認定を受けている」が 21.1%となっている。

図表 209 地域生活支援拠点等の認定



⑦共同生活援助の利用者数

共同生活援助の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計 12.4 人となっている。性別では男性、年齢別では 50 歳～64 歳、障害支援区分別では区分 2～3、主たる障害種別では知的障害が多くなっている。

図表 210 共同生活援助の利用者数(平均値)

(単位：人)		全体 [n=436]	介護サービス包括型 [n=325]	日中サービス支援型 [n=29]	外部サービス利用型 [n=82]
利用者数 (合計)		12.4	12.4	14.8	11.4
①性別	男	7.7	7.7	8.3	7.4
	女	4.8	4.8	6.5	4.1
②年齢別	18歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	18歳～29歳	1.8	1.9	2.6	1.1
	30歳～39歳	2.0	2.1	2.1	1.4
	40歳～49歳	2.8	2.9	2.7	2.3
	50歳～64歳	4.3	4.3	5.0	4.4
	65歳以上	1.5	1.3	2.4	2.2
③障害支援区分別	区分1	0.2	0.2	0.0	0.2
	区分2	2.6	2.8	0.6	2.2
	区分3	2.7	3.1	2.1	1.0
	区分4	2.2	2.5	3.5	0.4
	区分5	1.6	1.7	3.5	0.1
	区分6	1.3	1.3	5.1	0.1
	区分なし	1.9	0.7	0.0	7.5
④主たる障害種別	身体障害	0.7	0.6	1.6	0.5
	知的障害	6.9	7.5	9.2	3.6
	精神障害	4.8	4.2	3.8	7.2
	難病等	0.1	0.1	0.1	0.0
(再掲) 視聴覚障害者		0.1	0.1	0.3	0.1
(再掲) 言語機能障害		0.1	0.2	0.2	0.0
(再掲) 高次脳機能障害		0.2	0.2	0.6	0.1
(再掲) 強度行動障害		1.0	1.0	2.8	0.0
(再掲) 医療的ケアが必要な者		0.1	0.1	1.0	0.0
(再掲) 日常的な車いす利用者		0.4	0.4	1.8	0.1

図表 211 共同生活援助の利用者数(実数値)

(単位：人)		全体 [n=436]	介護サービス包括型 [n=325]	日中サービス支援型 [n=29]	外部サービス利用型 [n=82]
利用者数（合計）		5,409	4,043	429	937
①性別	男	3,338	2,494	241	603
	女	2,071	1,549	188	334
②年齢別	18歳未満	4	4	0	0
	18歳～29歳	771	607	76	88
	30歳～39歳	871	693	61	117
	40歳～49歳	1,209	940	77	192
	50歳～64歳	1,891	1,385	146	360
	65歳以上	663	414	69	180
③障害支援区分別	区分1	92	78	0	14
	区分2	1,124	926	16	182
	区分3	1,163	1,022	62	79
	区分4	940	806	101	33
	区分5	681	567	102	12
	区分6	565	413	147	5
	区分なし	844	231	1	612
④主たる障害種別	身体障害	302	210	47	45
	知的障害	3,008	2,443	268	297
	精神障害	2,071	1,369	110	592
	難病等	28	21	4	3
(再掲) 視聴覚障害者		65	44	10	11
(再掲) 言語機能障害		61	55	5	1
(再掲) 高次脳機能障害		96	68	17	11
(再掲) 強度行動障害		421	338	82	1
(再掲) 医療的ケアが必要な者		58	28	29	1
(再掲) 日常的な車いす利用者		179	122	51	6

⑧共同生活援助に従事する職員数

共同生活援助に従事する職員数は、1事業所あたりの平均で実人数の合計が 14.9 人、常勤換算人数の合計が 10.9 人となっている。

図表 212 共同生活援助に従事する職員数(平均値)

(単位：人)		全体 [n=455]	介護サービス包括型 [n=332]	日中サービス支援型 [n=29]	外部サービス利用型 [n=94]
実人数	管理者	1.0	1.0	1.0	1.0
	サービス管理責任者	1.1	1.1	1.2	1.1
	世話人	7.1	7.5	10.2	4.9
	生活支援員	4.4	5.4	7.5	0.1
	看護職員	0.3	0.3	0.7	0.1
	その他の職員	1.1	1.2	1.5	0.3
常勤換算人数	管理者	0.6	0.6	0.7	0.4
	サービス管理責任者	0.5	0.6	0.7	0.4
	世話人	7.4	9.1	4.4	2.5
	生活支援員	1.8	2.1	4.9	0.0
	看護職員	0.1	0.1	0.4	0.0
	その他の職員	0.4	0.4	0.7	0.1
合計	実人数	14.9	16.5	22.0	7.4
	常勤換算人数	10.9	12.9	11.8	3.5

図表 213 共同生活援助に従事する職員数(実数値)

(単位：人)		全体 [n=455]	介護サービス包括型 [n=332]	日中サービス支援型 [n=29]	外部サービス利用型 [n=94]
実人数	管理者	450	327	29	94
	サービス管理責任者	512	379	34	99
	世話人	3,228	2,477	295	456
	生活支援員	2,004	1,779	217	8
	看護職員	115	87	19	9
	その他の職員	482	413	43	26
常勤換算人数	管理者	265.0	205.3	20.9	38.8
	サービス管理責任者	242.5	183.9	19.7	38.9
	世話人	3,389.7	3,025.5	126.9	237.3
	生活支援員	831.1	685.3	142.3	3.5
	看護職員	45.6	31.0	10.8	3.8
	その他の職員	175.8	144.3	21.1	10.4
合計	実人数	6,791	5,462	637	692
	常勤換算人数	4,949.8	4,275.4	341.7	332.7

共同生活援助に従事する職員数のうち、研修等の修了者数は以下の通りとなっている。強度行動障害者支援者養成研修等の修了者が比較的多くなっている。

図表 214 共同生活援助に従事する職員数のうち研修等修了者数(平均値)

(単位：人)	全体 [n=455]	介護サービス包括型 [n=332]	日中サービス支援型 [n=29]	外部サービス利用型 [n=94]
強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）	0.8	0.9	1.2	0.1
行動援護従業者養成研修	0.4	0.4	1.2	0.0
強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）	0.9	1.0	2.1	0.1
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程	0.0	0.0	0.0	0.0
喀痰吸引等研修（第1号・第2号）	0.0	0.0	0.0	0.0
喀痰吸引等研修（第3号）	0.1	0.0	0.0	0.1
高次脳機能障害支援者養成研修	0.0	0.0	0.0	0.0
障害者ピアサポート研修	0.0	0.0	0.0	0.0

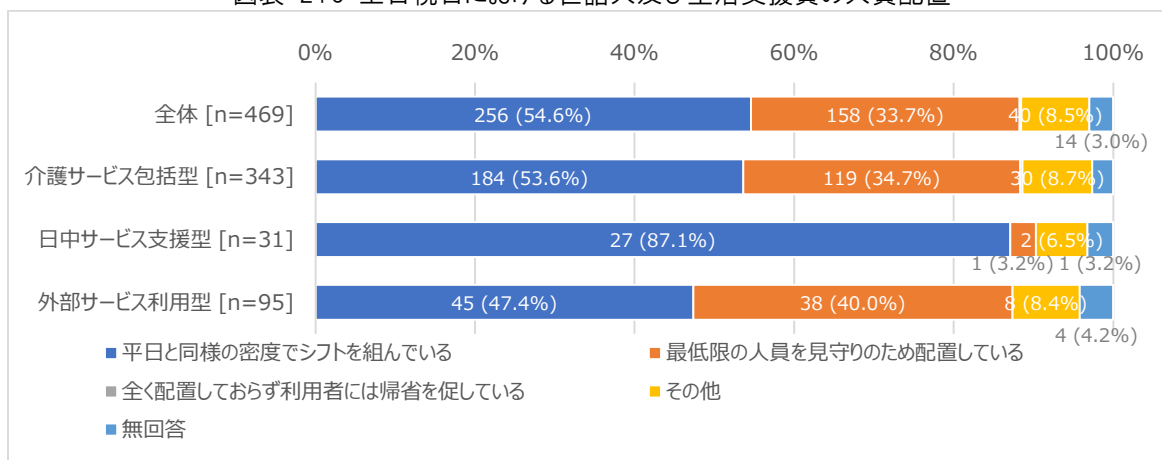
図表 215 共同生活援助に従事する職員数のうち研修等修了者数(実数値)

(単位：人)	全体 [n=455]	介護サービス包括型 [n=332]	日中サービス支援型 [n=29]	外部サービス利用型 [n=94]
強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）	345	301	35	9
行動援護従業者養成研修	184	146	35	3
強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）	419	346	60	13
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程	16	15	1	0
喀痰吸引等研修（第1号・第2号）	14	10	0	4
喀痰吸引等研修（第3号）	23	16	1	6
高次脳機能障害支援者養成研修	4	4	0	0
障害者ピアサポート研修	7	7	0	0

⑨土日祝日における世話人及び生活支援員の人員配置

土日祝日における世話人及び生活支援員の人員配置は、「平日と同様の密度でシフトを組んでいる」が54.6%、「最低限の人員を見守りのため配置している」が33.7%となっている。

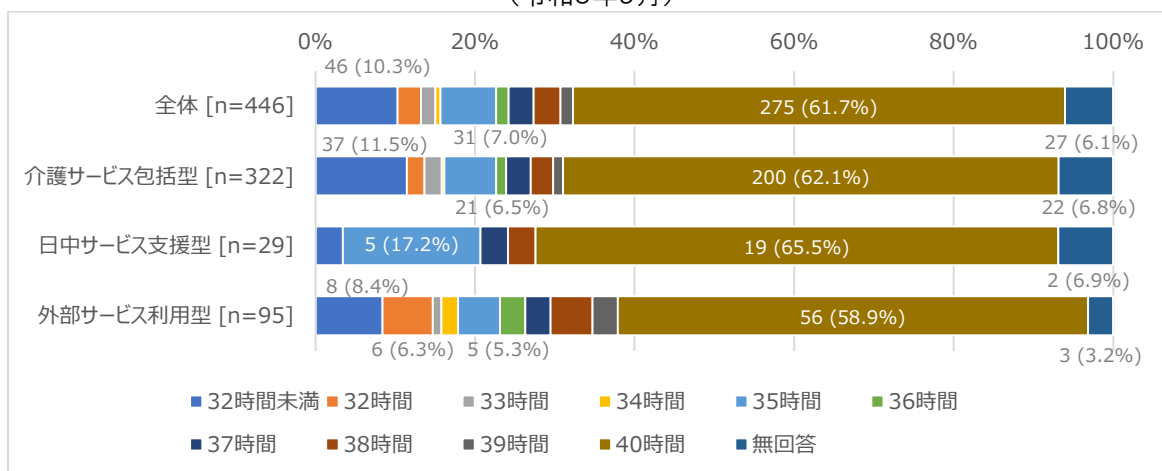
図表 216 土日祝日における世話人及び生活支援員の人員配置



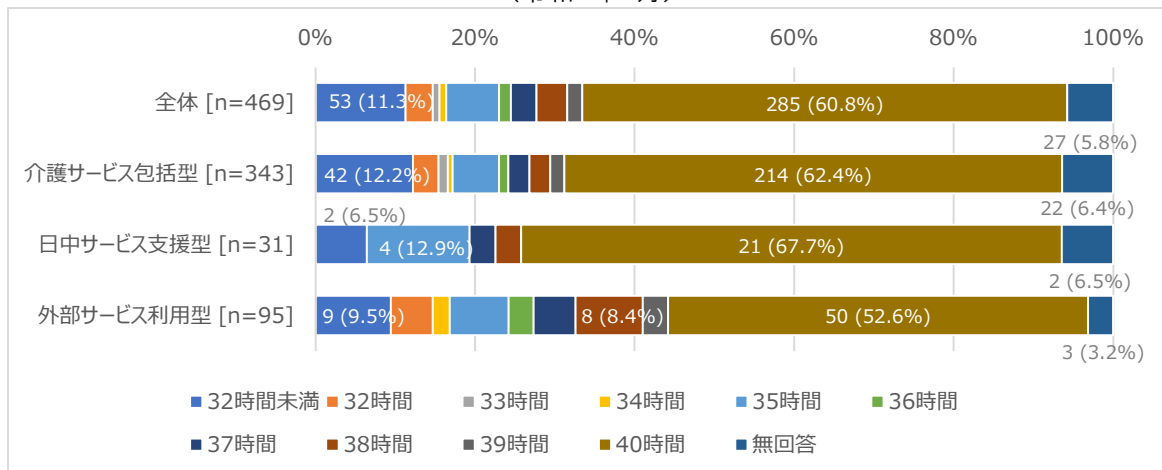
⑩世話人・生活支援員が1週間に勤務すべき時間数

世話人・生活支援員が1週間に勤務すべき時間数を聞いたところ、世話人は、令和5年9月では、「40時間」が61.7%となっている。令和6年9月では、「40時間」が60.8%となっている。

図表 217 世話人・生活支援員が1週間に勤務すべき時間数_世話人
(令和5年9月)

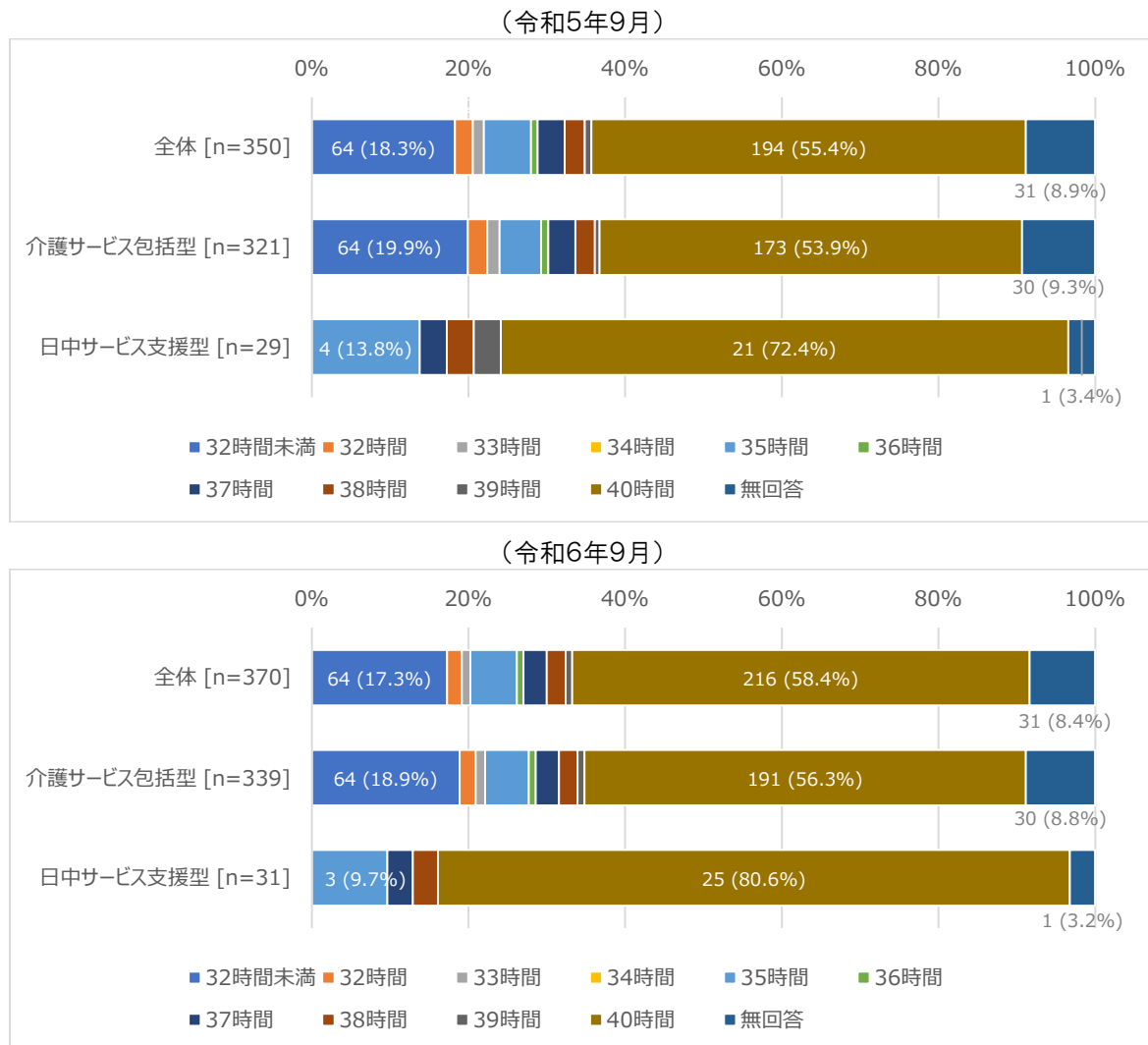


(令和6年9月)



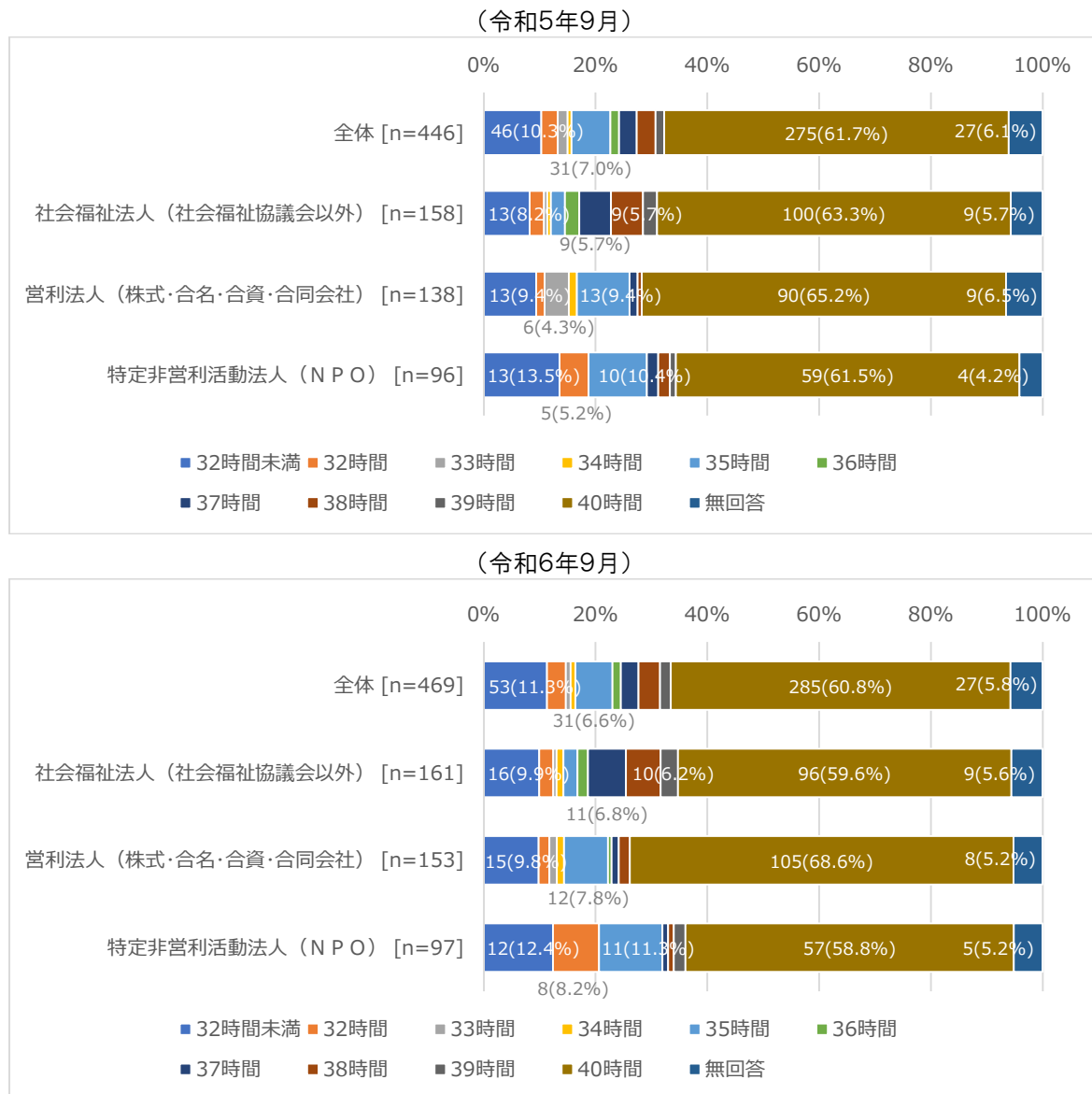
生活支援員は、令和5年9月では、「40時間」が55.4%となっている。令和6年9月では、「40時間」が58.4%となっている。

図表 218 世話人・生活支援員が1週間に勤務すべき時間数_生活支援員

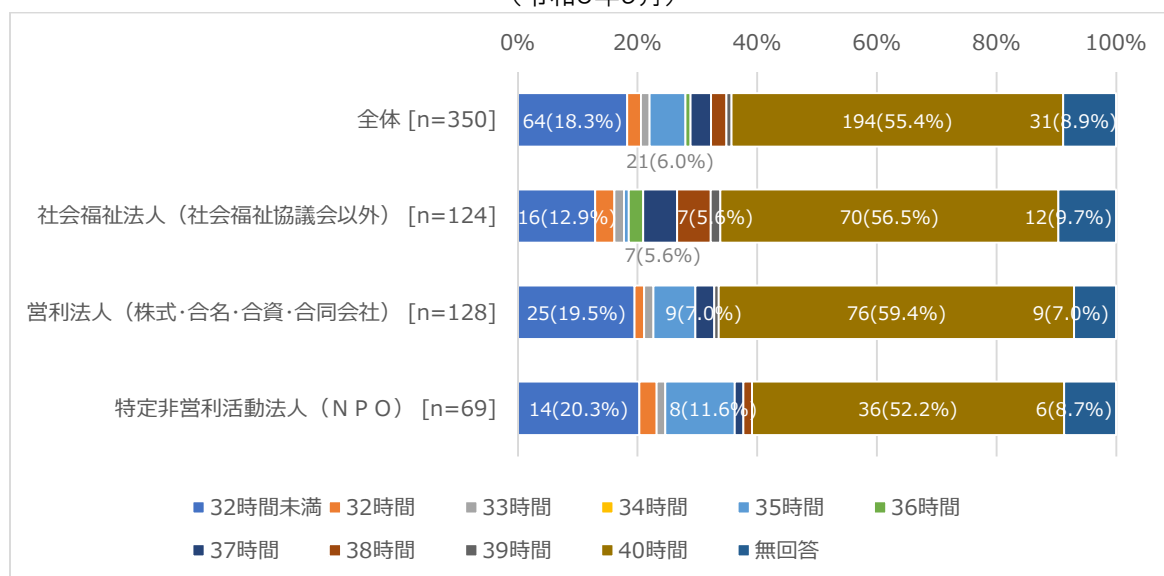


世話人・生活支援員が1週間に勤務すべき時間数について、法人種別で見ると、営利法人で「40時間」が多く、NPO法人では短い時間数としている事業所も比較的多い。

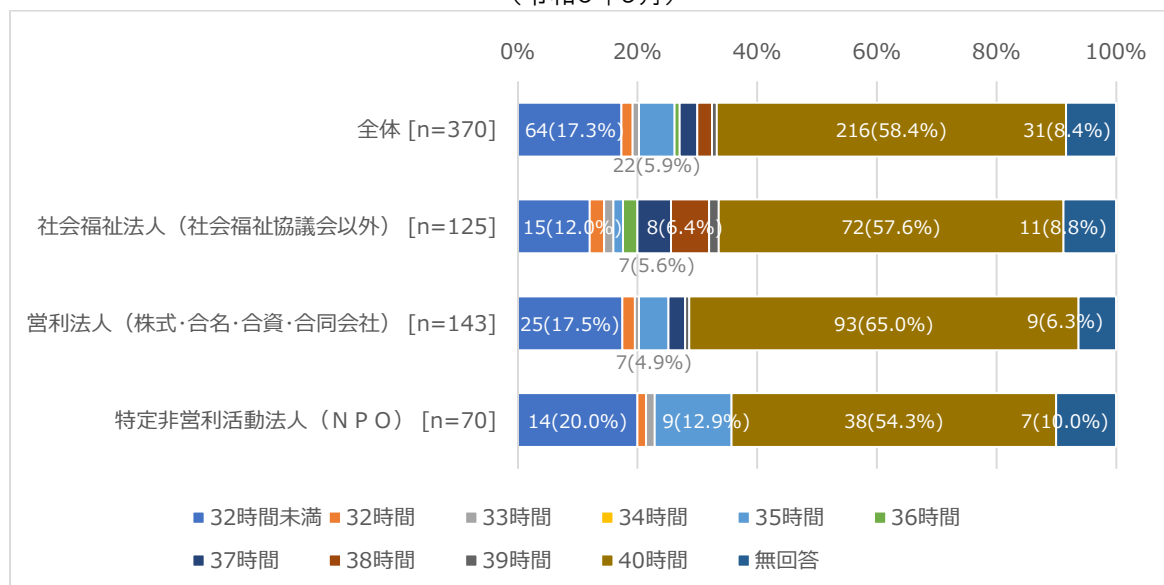
図表 219 世話人・生活支援員が1週間に勤務すべき時間数_世話人(法人種別)



図表 220 世話人・生活支援員が1週間に勤務すべき時間数_生活支援員(法人種別)
(令和5年9月)



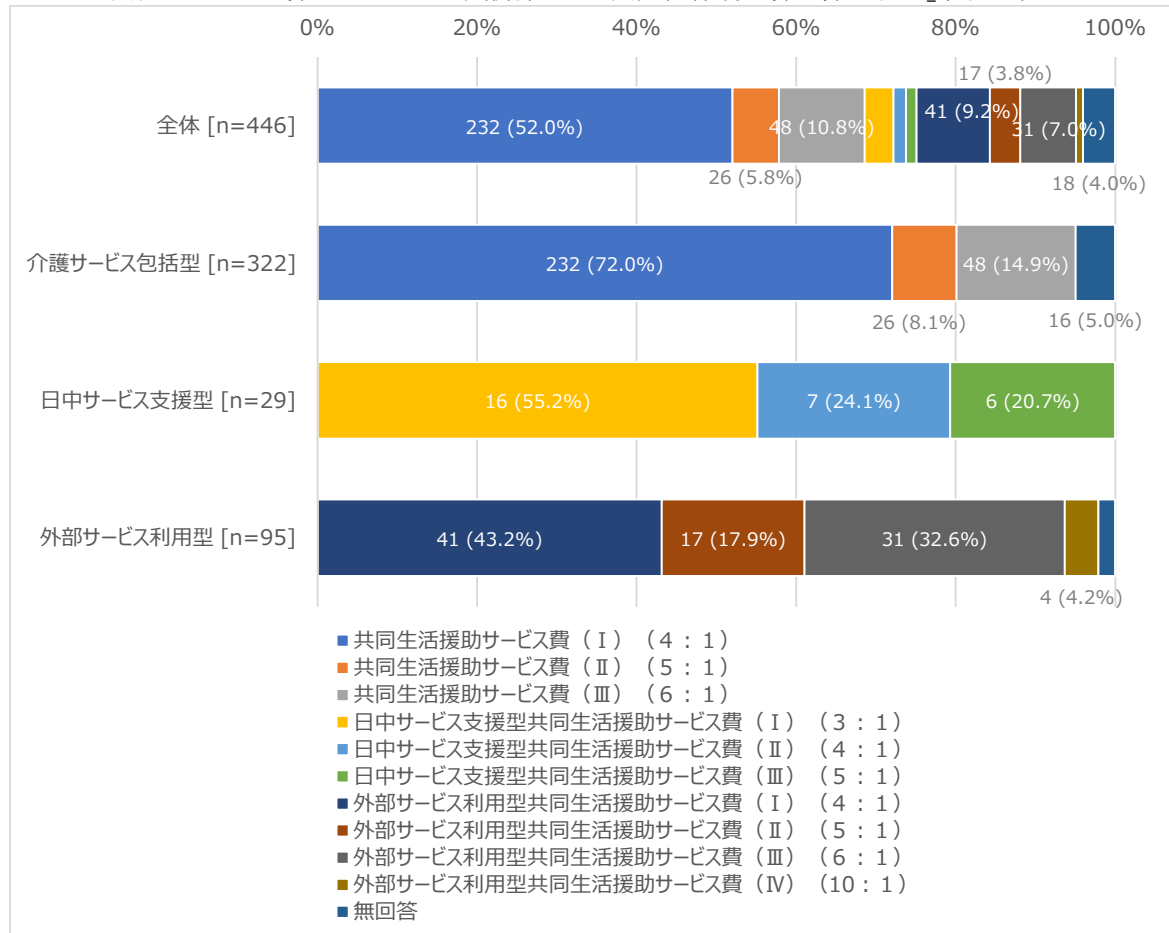
(令和6年9月)



⑪主に算定している基本報酬及び人員配置体制加算の算定状況

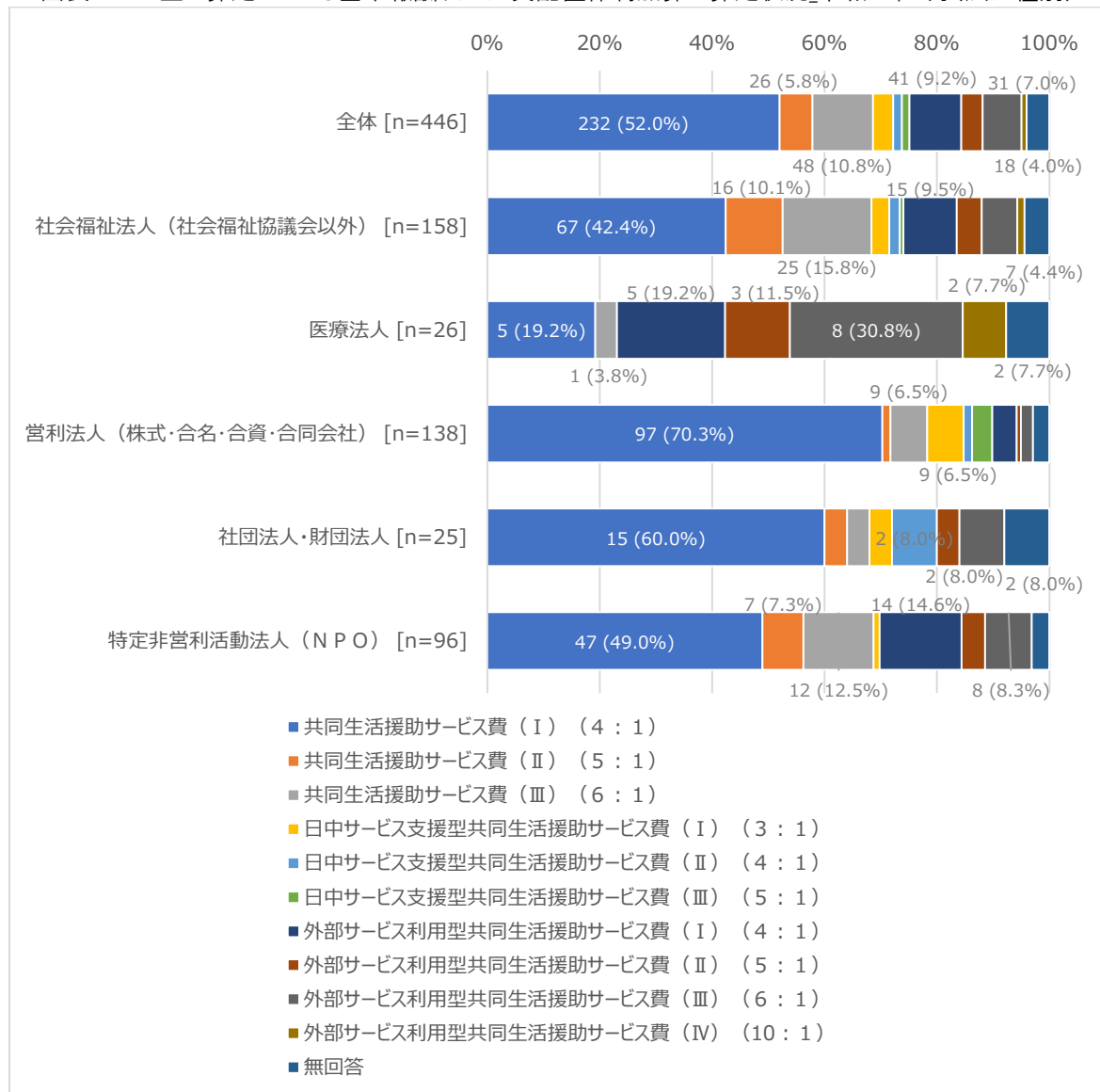
主に算定している基本報酬及び人員配置体制加算の算定状況については、令和5年9月は、「共同生活援助サービス費（Ⅰ）（4：1）」が52.0%となっている。

図表 221 主に算定している基本報酬及び人員配置体制加算の算定状況_令和5年9月



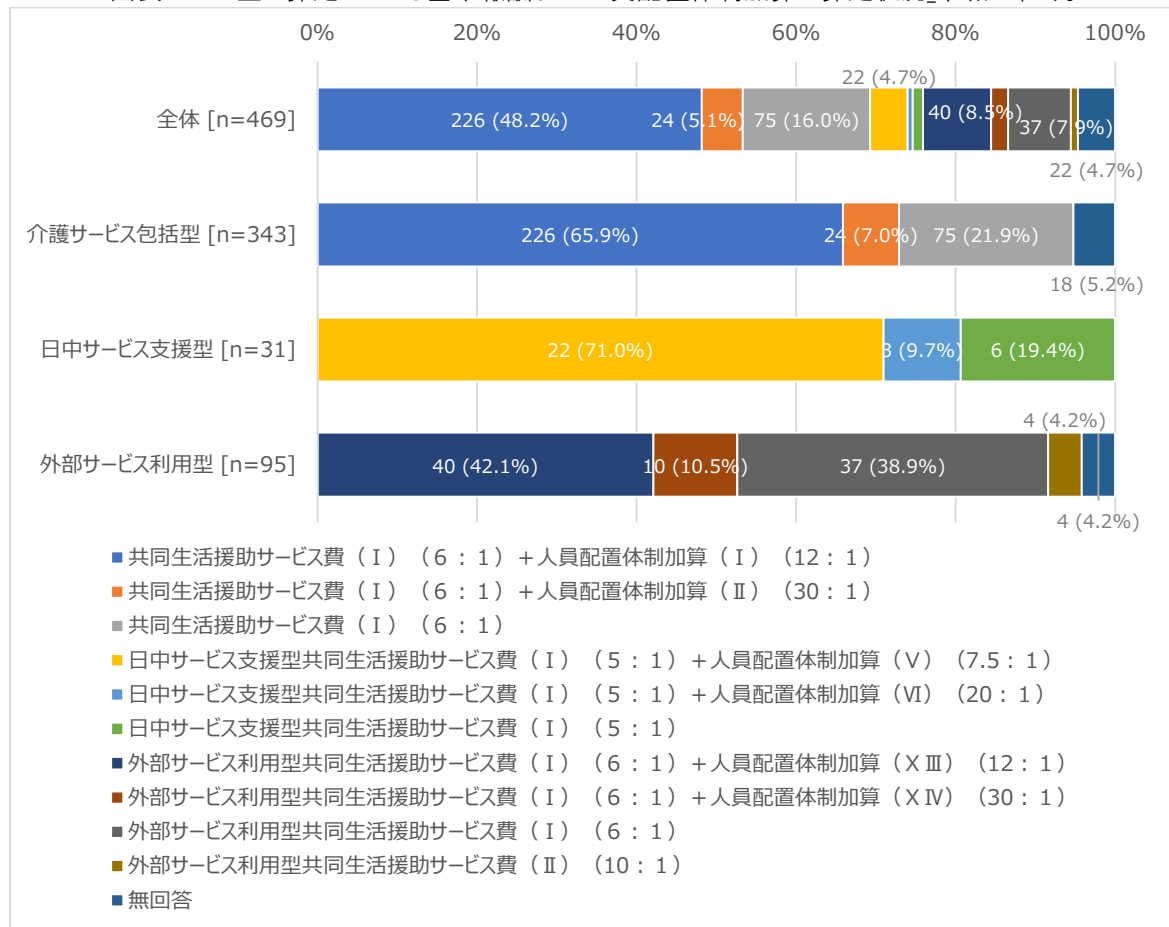
令和5年9月の算定状況について、法人種別で見ると、営利法人で「共同生活援助サービス費（Ⅰ）（４：１）」が多くなっている。

図表 222 主に算定している基本報酬及び人員配置体制加算の算定状況_令和5年9月(法人種別)



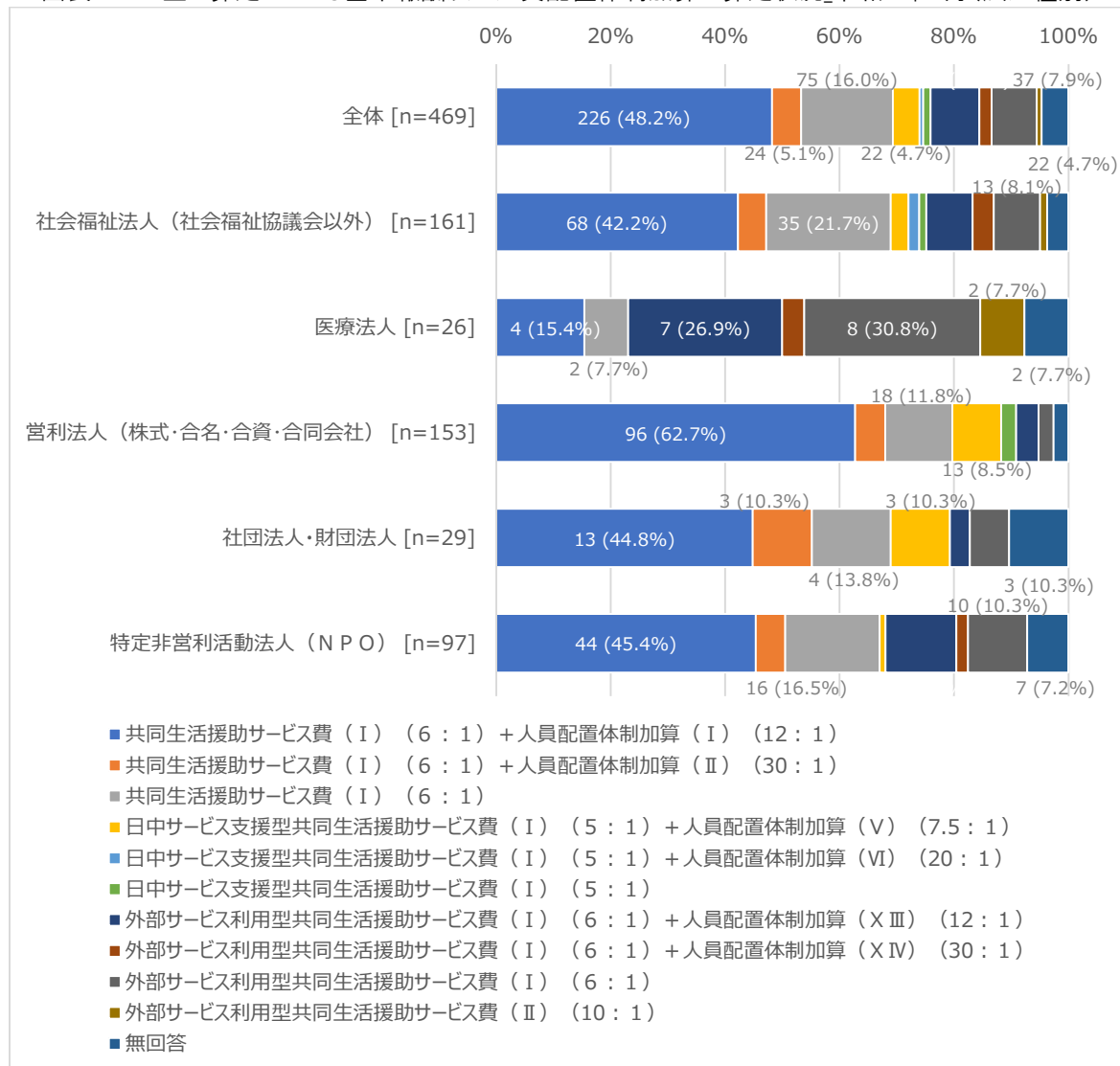
令和6年9月では、「共同生活援助サービス費（Ⅰ）（6：1）＋人員配置体制加算（Ⅰ）（12：1）」が48.2%となっている。

図表 223 主に算定している基本報酬及び人員配置体制加算の算定状況_令和6年9月



令和6年9月の算定状況について、法人種別で見ると、営利法人で「共同生活援助サービス費（Ⅰ）（6：1）＋人員配置体制加算（Ⅰ）（12：1）」が多くなっている。

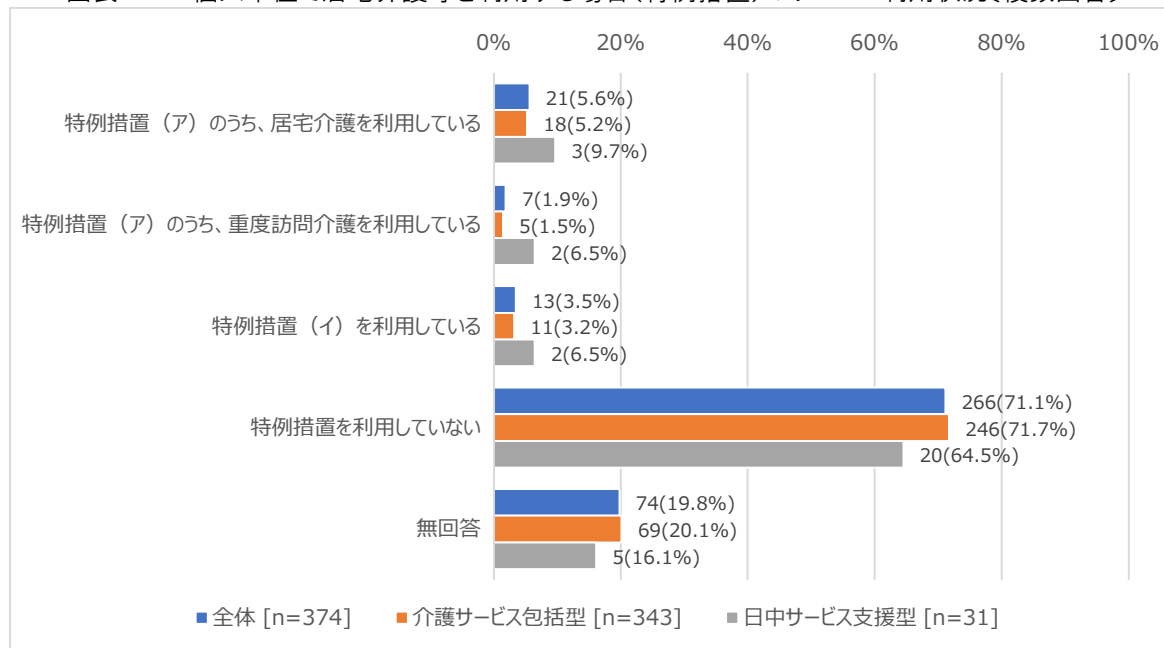
図表 224 主に算定している基本報酬及び人員配置体制加算の算定状況_令和6年9月(法人種別)



⑫個人単位で居宅介護等を利用する場合（特例措置）のサービス利用状況

個人単位で居宅介護等を利用する場合（特例措置）のサービス利用状況について聞いたところ、「特例措置を利用していない」が71.1%と多くっており、利用については、「特例措置（ア）のうち、居宅介護を利用している」が5.6%、「特例措置（ア）のうち、重度訪問介護を利用している」が1.9%、「特例措置（イ）を利用している」が3.5%となっている。なお、「無回答」が比較的多くになっているが、該当者がいないので回答しなかった場合等も含まれると推察される。

図表 225 個人単位で居宅介護等を利用する場合（特例措置）のサービス利用状況〔複数回答〕



※特例措置

（ア） 重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る介護給付費の支給決定を受けることができる者であって、区分4、区分5又は区分6に該当する者が、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する者

（イ） 区分4、区分5又は区分6に該当する者であり、次の（i）及び（ii）のいずれにも該当する者が、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護（居宅における身体介護が中心である場合に限る。）の利用を希望する者

（i）当該利用者の個別支援計画に居宅介護の利用が位置付けられていること

（ii）居宅介護の利用について、市町村が必要と認めること

特例措置で個人単位の居宅介護利用者のいる事業所に状況を聞いたところ、該当者の実人数は平均 6.1 人、延べ人数が 65.2 人となっている。

図表 226 個人単位の居宅介護利用者の状況_個人単位で居宅介護を利用した利用者の人数(平均値)

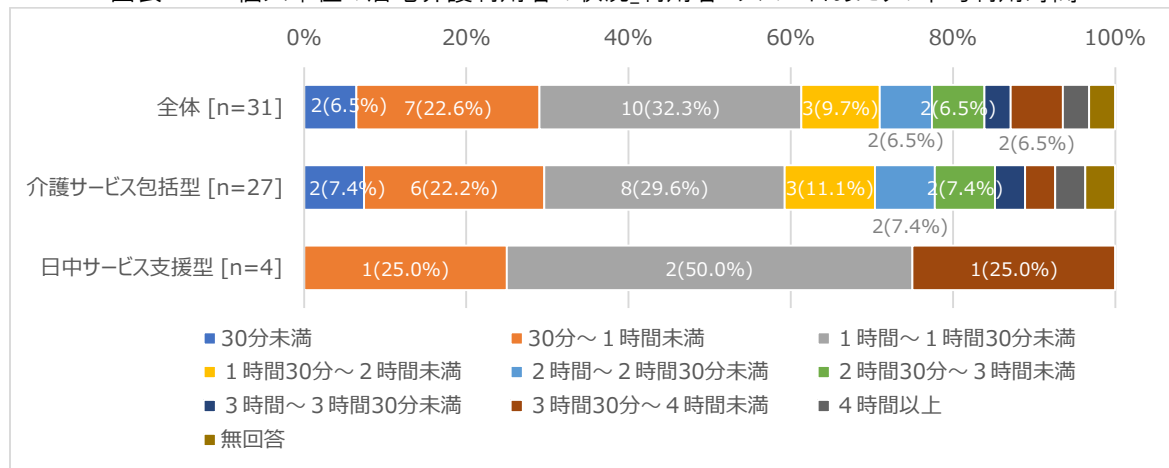
(単位：人)	全体 [n=31]	介護サービス包括型 [n=27]	日中サービス支援型 [n=4]
実人数	6.1	6.9	1.0
延べ人数	65.2	74.4	3.0

図表 227 個人単位の居宅介護利用者の状況_個人単位で居宅介護を利用した利用者の人数(実数値)

(単位：人)	全体 [n=31]	介護サービス包括型 [n=27]	日中サービス支援型 [n=4]
実人数	190	186	4
延べ人数	2,020	2,008	12

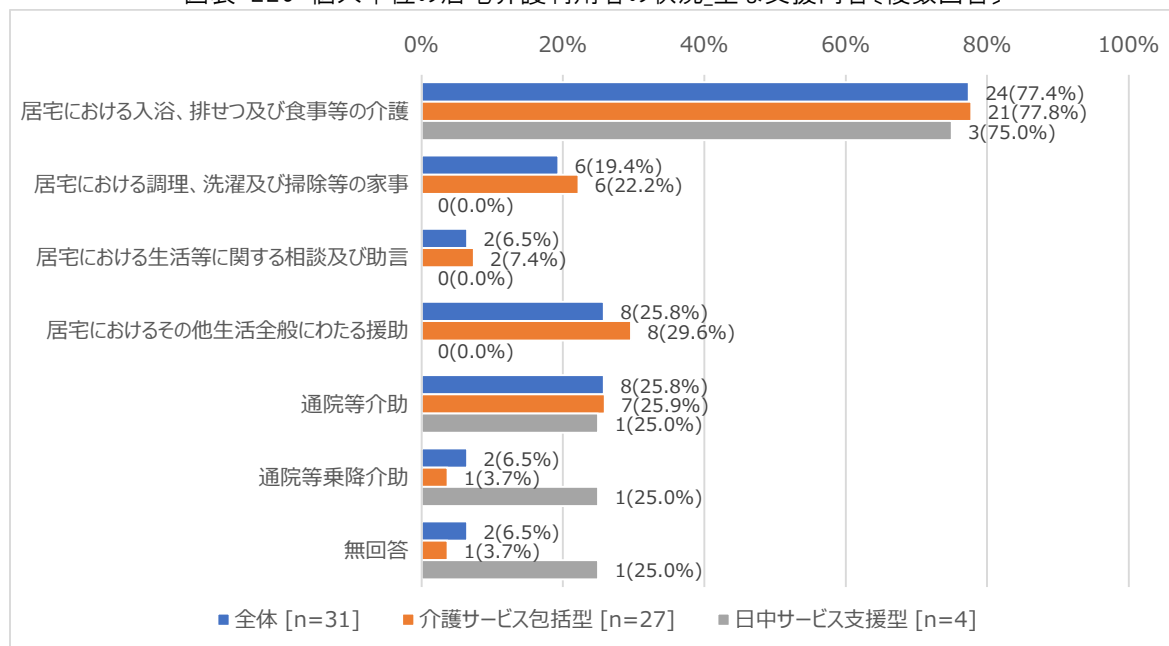
利用者 1 人の 1 日あたりの平均利用時間は、「1 時間～1 時間 30 分未満」が 32.3%、「30 分～1 時間未満」が 22.6%等となっている。

図表 228 個人単位の居宅介護利用者の状況_利用者 1 人の 1 日あたりの平均利用時間



主な支援内容は、「居宅における入浴、排せつ及び食事等の介護」が 77.4%と多くなっている。

図表 229 個人単位の居宅介護利用者の状況_主な支援内容[複数回答]



特例措置で個人単位の重度訪問介護利用者のいる事業所に状況を聞いたところ、該当者の実人数は平均 6.0 人、延べ人数は 225.3 人となっている。

図表 230 個人単位の重度訪問介護利用者の状況_個人単位で重度訪問介護を利用した利用者の実人数(平均値)

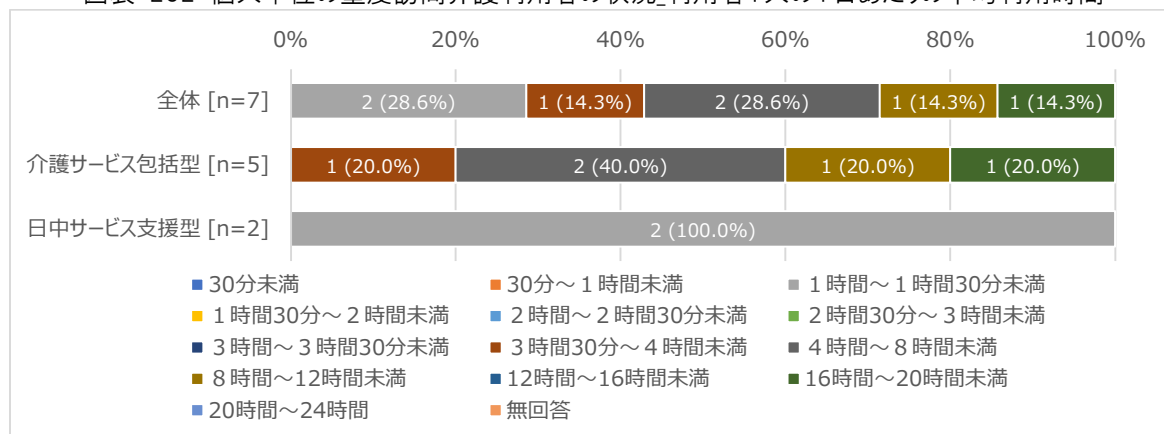
(単位：人)	全体 [n=7]	介護サービス包括型 [n=5]	日中サービス支援型 [n=2]
実人数	6.0	8.0	1.0
延べ人数	225.3	313.8	4.0

図表 231 個人単位の重度訪問介護利用者の状況_個人単位で重度訪問介護を利用した利用者の実人数(実数値)

(単位：人)	全体 [n=7]	介護サービス包括型 [n=5]	日中サービス支援型 [n=2]
実人数	42	40	2
延べ人数	1,577	1,569	8

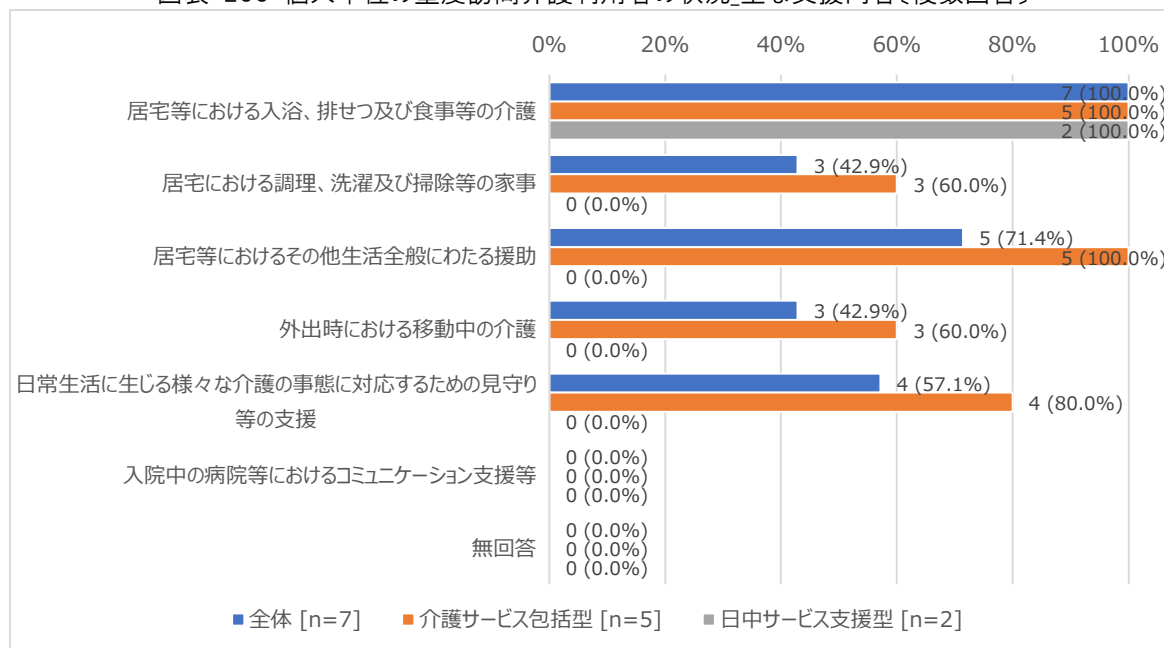
利用者 1 人の 1 日あたりの平均利用時間は、「1 時間～1 時間 30 分未満」「4 時間～8 時間未満」がいずれも 28.6%となっている。

図表 232 個人単位の重度訪問介護利用者の状況_利用者 1 人の 1 日あたりの平均利用時間



主な支援内容は、「居宅等における入浴、排せつ及び食事等の介護」が 100.0%、「居宅等におけるその他生活全般にわたる援助」が 71.4%となっている。

図表 233 個人単位の重度訪問介護利用者の状況_主な支援内容〔複数回答〕



(2) 事業収支の状況

共同生活援助の事業収入・支出（月平均）を聞いたところ、令和５年度は、１事業所あたりの平均で事業収入が 3,799,200 円、うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入が 260,143 円、事業支出が 3,610,546 円、うち、人件費が 2,394,871 円、収支差率は 5.0%となっている。サービス類型別では、日中サービス支援型で収支差率の比較的高い傾向が見られる。また、人件費率（人件費/事業収入）を見ると、外部サービス利用型で比較的低い傾向が見られる。

図表 234 共同生活援助の事業収入・支出（月平均）令和５年度

（単位：円）	全体 [n=302]	介護サービス包括型 [n=213]	日中サービス支援型 [n=19]	外部サービス利用型 [n=70]
事業収入	3,799,200	4,153,100	5,421,723	2,281,934
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	260,143	262,748	476,544	193,479
事業支出	3,610,546	3,889,484	5,036,448	2,374,747
うち、人件費	2,394,871	2,657,270	3,481,664	1,301,443
収支差率	5.0%	6.3%	7.1%	-4.1%
人件費率	63.0%	64.0%	64.2%	57.0%

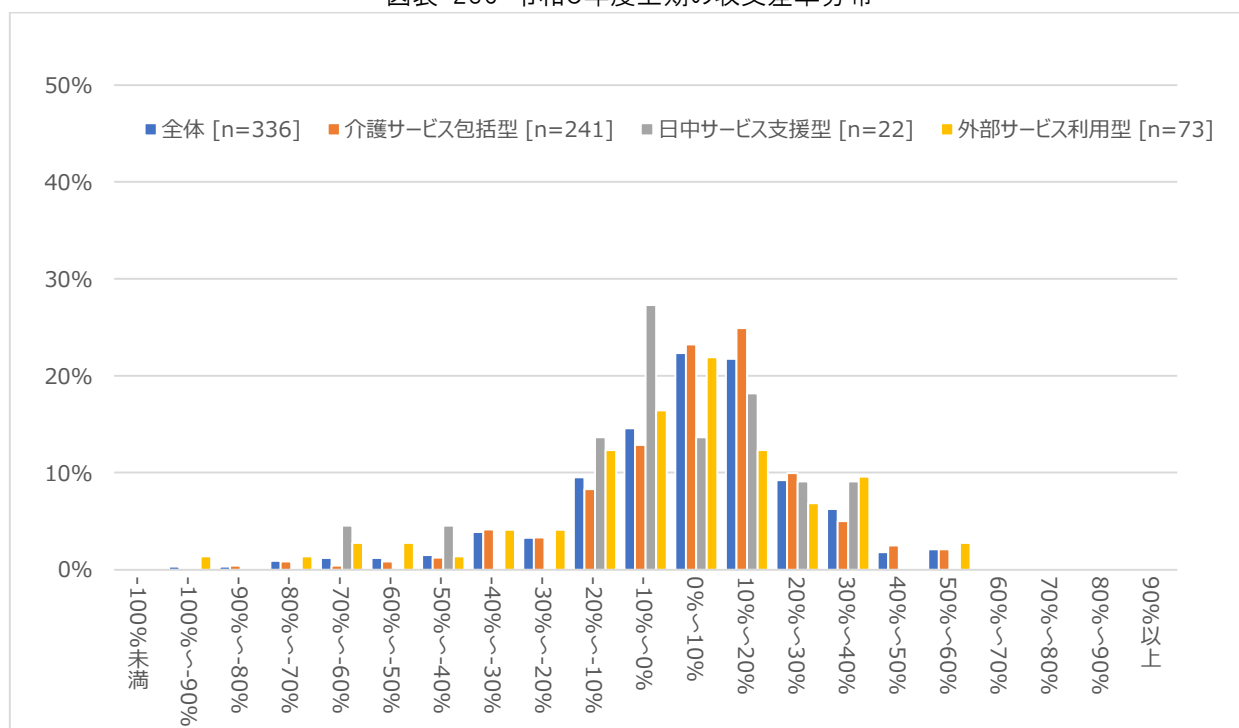
令和６年度上期では、事業収入が 3,432,707 円、うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入が 277,516 円、事業支出が 3,223,520 円、うち、人件費が 2,152,499 円、収支差率は 6.1%となっている。サービス類型別では、令和５年度と同様、日中サービス支援型で収支差率の比較的高い傾向が見られる。また、人件費率（人件費/事業収入）は外部サービス利用型で比較的低い傾向が見られる。

図表 235 共同生活援助の事業収入・支出（月平均）令和６年度上期

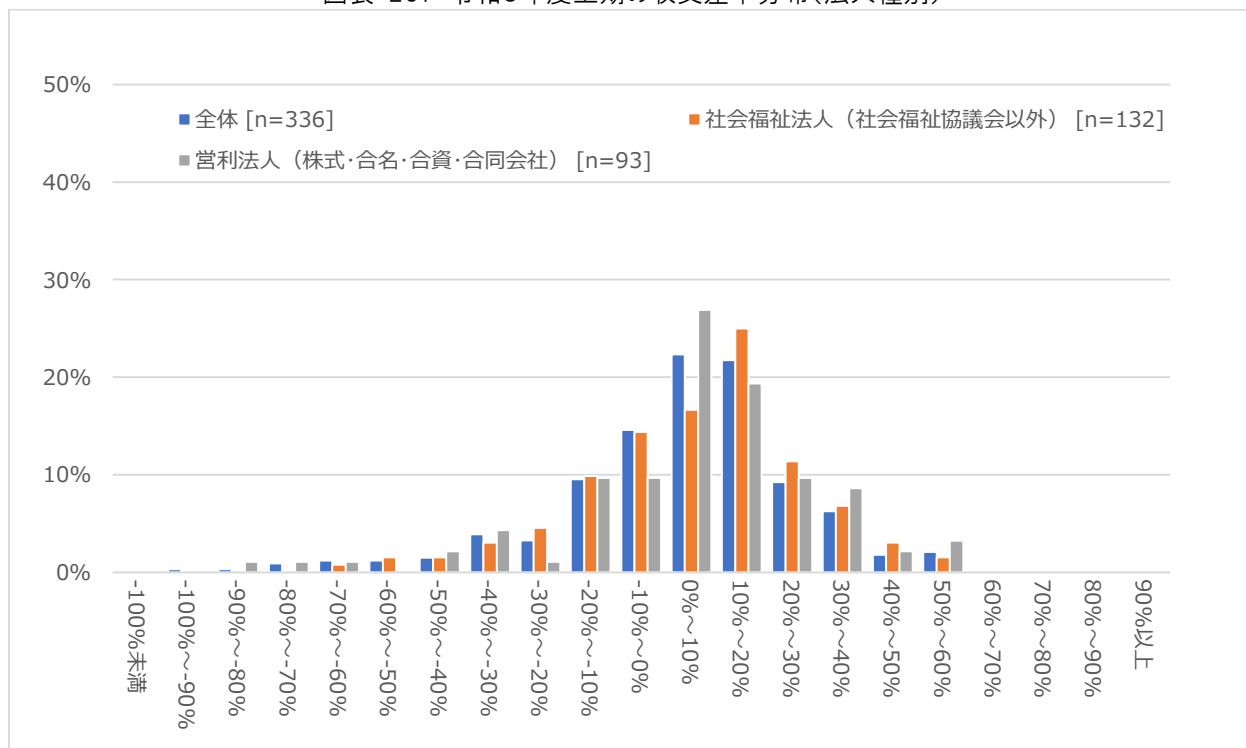
（単位：円）	全体 [n=336]	介護サービス包括型 [n=241]	日中サービス支援型 [n=22]	外部サービス利用型 [n=73]
事業収入	3,432,707	3,760,398	5,371,877	1,766,471
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	277,516	295,480	532,151	141,473
事業支出	3,223,520	3,539,895	4,958,679	1,656,124
うち、人件費	2,152,499	2,391,157	3,560,740	940,201
収支差率	6.1%	5.9%	7.7%	6.2%
人件費率	62.7%	63.6%	66.3%	53.2%

令和6年度上期の事業所別の収支差率について分布を見ると、0%～20%の範囲が比較的多くなっている。

図表 236 令和6年度上期の収支差率分布

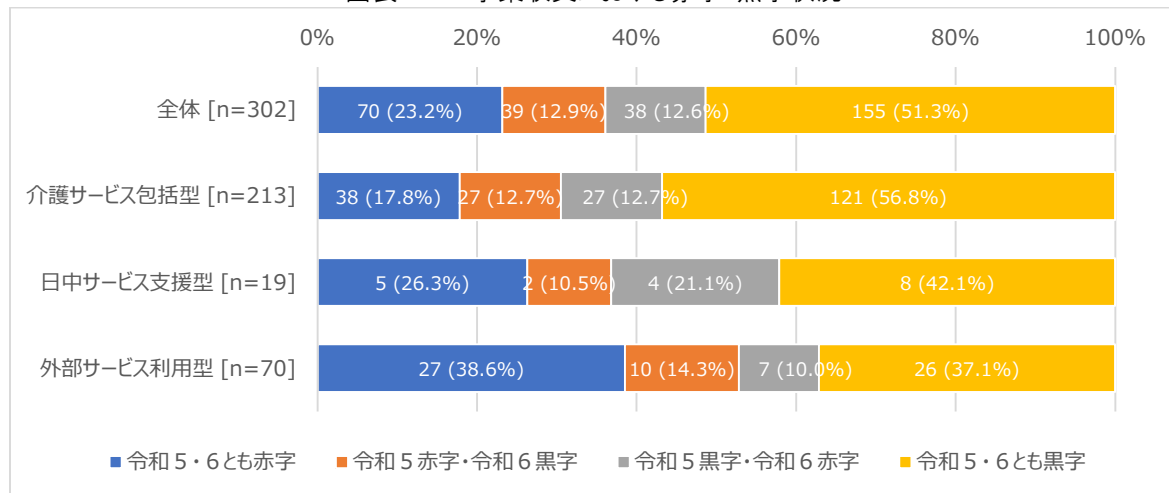


図表 237 令和6年度上期の収支差率分布(法人種別)

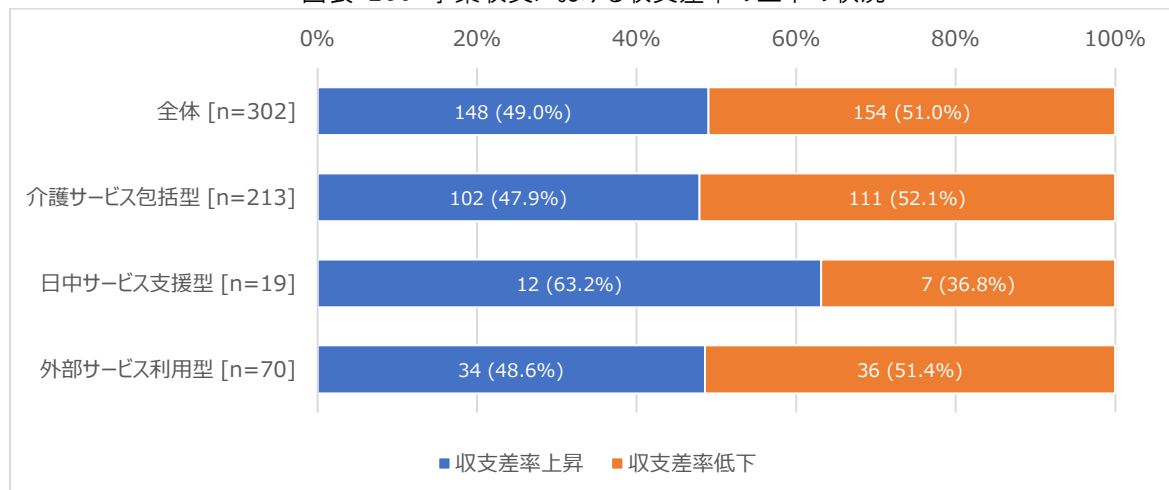


事業収入・支出に関し、令和5年度、令和6年度上期の収支を赤字・黒字の状況で見ると、「令和5・6とも黒字」が51.3%と多くなっている。令和5年度から令和6年度の収支差率の上下で見ると、「収支差率上昇」した事業所が49.0%、「収支差率低下」した事業所が51.0%となっている。

図表 238 事業収支における赤字・黒字状況



図表 239 事業収支における収支差率の上下の状況



共同生活援助の事業収入・支出について、法人種別で見ると、営利法人で収支差率が高く、人件費率が低くなっている傾向が見られる。

図表 240 共同生活援助の事業収入・支出(法人種別)令和5年度

(単位：円)	全体 [n=302]	社会福祉法人（社会福祉協議会以外） [n=128]	営利法人（株式・合名・合資・合同会社） [n=71]
事業収入	3,799,200	4,282,852	3,812,151
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	260,143	281,766	322,821
事業支出	3,610,546	4,082,143	3,548,438
うち、人件費	2,394,871	2,957,301	2,145,838
収支差率	5.0%	4.7%	6.9%
人件費率	63.0%	69.0%	56.3%

図表 241 共同生活援助の事業収入・支出(法人種別)令和6年度上期

(単位：円)	全体 [n=336]	社会福祉法人（社会福祉協議会以外） [n=132]	営利法人（株式・合名・合資・合同会社） [n=93]
事業収入	3,432,707	4,006,854	3,295,763
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	277,516	322,520	300,865
事業支出	3,223,520	3,804,022	2,986,211
うち、人件費	2,152,499	2,731,506	1,864,766
収支差率	6.1%	5.1%	9.4%
人件費率	62.7%	68.2%	56.6%

共同生活援助利用者の平均障害支援区分の別で見た場合は、平均障害支援区分が 2.0～4.0 の範囲の事業所で収支差率の高くなっている傾向が見られる。また、人件費率は平均障害支援区分が大きくなるにつれて上昇する傾向が見られる。

図表 242 共同生活援助の事業収入・支出(平均障害支援区分別)令和5年度

(単位：円)	全体 [n=302]	2.0未満 [n=62]	2.0以上 3.0未満 [n=76]	3.0以上 4.0未満 [n=68]	4.0以上 5.0未満 [n=48]	5.0以上 [n=33]
事業収入	3,799,200	2,211,641	3,408,125	3,649,313	4,967,085	5,076,573
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	260,143	187,579	229,531	247,656	310,316	404,936
事業支出	3,610,546	2,187,049	3,118,501	3,215,777	4,673,418	4,865,584
うち、人件費	2,394,871	1,261,635	2,067,223	2,116,918	3,077,734	3,466,889
収支差率	5.0%	1.1%	8.5%	11.9%	5.9%	4.2%
人件費率	63.0%	57.0%	60.7%	58.0%	62.0%	68.3%

図表 243 共同生活援助の事業収入・支出(平均障害支援区分別)令和6年度上期

(単位：円)	全体 [n=336]	2.0未満 [n=68]	2.0以上 3.0未満 [n=84]	3.0以上 4.0未満 [n=75]	4.0以上 5.0未満 [n=55]	5.0以上 [n=37]
事業収入	3,432,707	1,629,233	3,452,947	3,378,363	4,316,099	4,660,144
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	277,516	132,850	278,766	279,627	354,489	400,521
事業支出	3,223,520	1,580,204	3,182,372	3,126,261	4,106,813	4,336,457
うち、人件費	2,152,499	902,862	2,059,126	2,054,359	2,828,007	3,152,179
収支差率	6.1%	3.0%	7.8%	7.5%	4.8%	6.9%
人件費率	62.7%	55.4%	59.6%	60.8%	65.5%	67.6%

図表 244 共同生活援助の事業収入・支出(法人種別・平均障害支援区分別)令和6年度上期

(単位：円)	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）					
	全体 [n=132]	2.0未満 [n=28]	2.0以上 3.0未満 [n=26]	3.0以上 4.0未満 [n=24]	4.0以上 5.0未満 [n=28]	5.0以上 [n=22]
事業収入	4,006,854	1,810,516	2,719,522	4,676,947	4,926,573	5,263,144
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	322,520	156,749	198,862	412,781	407,801	452,640
事業支出	3,804,022	1,691,026	2,475,364	4,272,851	4,662,417	4,886,911
うち、人件費	2,731,506	1,028,070	1,551,283	2,890,883	3,589,388	3,706,016
収支差率	5.1%	6.6%	9.0%	8.6%	5.4%	7.1%
人件費率	68.2%	56.8%	57.0%	61.8%	72.9%	70.4%
(単位：円)	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）					
	全体 [n=93]	2.0未満 [n=10]	2.0以上 3.0未満 [n=28]	3.0以上 4.0未満 [n=31]	4.0以上 5.0未満 [n=10]	5.0以上 [n=10]
事業収入	3,295,763	2,650,734	3,541,589	2,912,983	2,623,182	3,311,724
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	300,865	327,793	305,560	252,502	284,896	243,989
事業支出	2,986,211	2,564,310	3,177,129	2,740,495	2,559,831	3,191,563
うち、人件費	1,864,766	1,307,807	2,143,487	1,686,529	1,483,286	2,106,566
収支差率	9.4%	3.3%	10.3%	5.9%	2.4%	3.6%
人件費率	56.6%	49.3%	60.5%	57.9%	56.5%	63.6%

事業所の共同生活援助利用者数の規模別で見た場合は、令和6年度上期については、利用者数が21人以上の事業所で収支差率の高くなっている傾向が見られる。また、人件費率は利用者数が7～10人の事業所で比較的低い傾向が見られる。

図表 245 共同生活援助の事業収入・支出(利用者数規模別)令和6年度上期

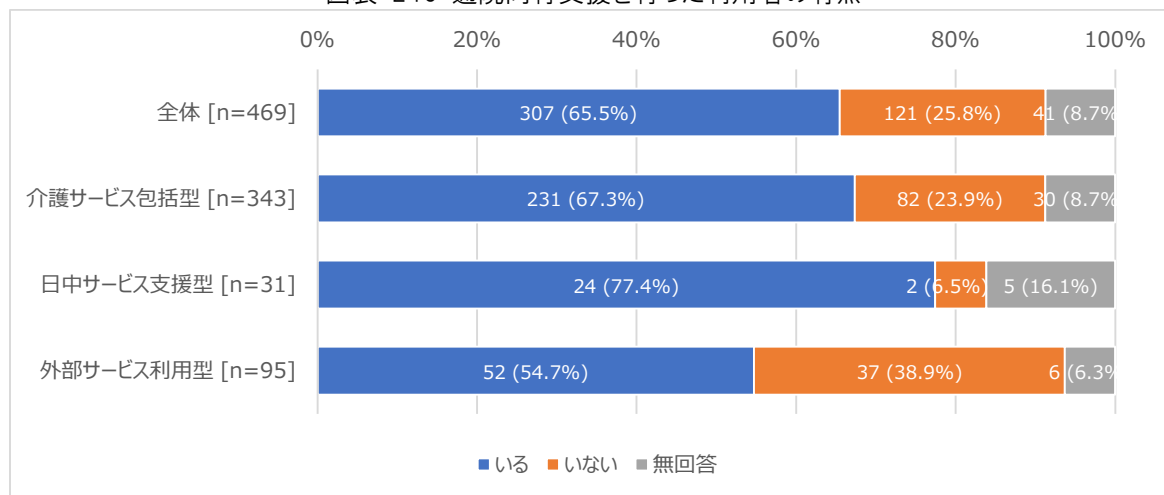
(単位：円)	全体 [n=336]	4～6人 [n=107]	7～10人 [n=72]	11～20人 [n=81]	21～40人 [n=53]	41人以上 [n=6]
事業収入	3,432,707	1,407,449	2,630,113	3,578,058	7,011,926	10,433,913
うち、福祉・介護職員処遇改善加算等による収入	277,516	92,057	191,891	320,677	594,052	1,102,071
事業支出	3,223,520	1,349,094	2,448,369	3,430,608	6,439,280	9,294,929
うち、人件費	2,152,499	891,135	1,577,880	2,230,393	4,380,667	6,468,873
収支差率	6.1%	4.1%	6.9%	4.1%	8.2%	10.9%
人件費率	62.7%	63.3%	60.0%	62.3%	62.5%	62.0%

(3) 通院同行支援、自立生活支援等の状況

①通院同行支援を行った利用者の有無

令和6年9月に通院同行支援を行った利用者があるかどうかを聞いたところ、「いる」が65.5%、「いない」が25.8%となっている。「いる」と回答した事業所における該当者数は、平均で5.4人となっている。

図表 246 通院同行支援を行った利用者の有無



図表 247 通院同行支援を行った利用者数

(単位：人)	全体 [n=304]	介護サービス包括型 [n=228]	日中サービス支援型 [n=24]	外部サービス利用型 [n=52]
平均人数	5.4	5.5	6.9	4.6
合計人数	1,653	1,249	166	238

②利用者の通院及び通院同行支援を行った人数

利用者の通院及び通院同行支援を行った人数は、1事業所あたりの平均で合計8.3人となっている。うち、「支援あり」（通院同行支援）では月に2回以下の支援が4.4人となっている。また、「支援なし」（自分で通院）は3.3人となっている。

図表 248 利用者の通院及び通院同行支援を行った人数(平均値)

(単位：人)		全体 [n=317]	介護サービス包括型 [n=231]	日中サービス支援型 [n=23]	外部サービス利用型 [n=63]
合計		8.3	8.0	7.7	9.5
支援あり	月に4回以上	0.2	0.2	0.4	0.1
	月に3回	0.4	0.4	1.1	0.1
	月に2回以下	4.4	4.6	5.7	3.3
支援なし		3.3	2.9	0.5	5.9

図表 249 利用者の通院及び通院同行支援を行った人数(実数値)

(単位：人)		全体 [n=317]	介護サービス包括型 [n=231]	日中サービス支援型 [n=23]	外部サービス利用型 [n=63]
合計		2,634	1,857	176	601
支援あり	月に4回以上	66	48	9	9
	月に3回	124	92	25	7
	月に2回以下	1,399	1,058	130	211
支援なし		1,045	659	12	374

図表 250 利用者の通院及び通院同行支援を行った人数(障害種別・障害支援区分別)(平均値)

(単位：人)			全体 [n=317]	介護サービス包括 型 [n=231]	日中サービス支援 型 [n=23]	外部サービス利用 型 [n=63]
支援あり	月に4回以上	身体障害	0.0	0.0	0.0	0.0
		知的障害	0.1	0.1	0.3	0.1
		精神障害	0.1	0.1	0.0	0.1
		難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
	月に3回	身体障害	0.0	0.1	0.1	0.0
		知的障害	0.2	0.2	0.7	0.1
		精神障害	0.1	0.1	0.3	0.0
		難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
	月に2回以下	身体障害	0.3	0.3	0.6	0.2
		知的障害	2.5	2.7	3.7	1.2
		精神障害	1.6	1.5	1.3	1.9
		難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
支援なし		身体障害	0.1	0.1	0.1	0.1
		知的障害	0.7	0.8	0.1	0.7
		精神障害	2.4	1.9	0.3	5.0
		難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
支援あり	月に4回以上	区分1	0.0	0.0	0.0	0.0
		区分2	0.0	0.0	0.0	0.0
		区分3	0.1	0.1	0.0	0.1
		区分4	0.0	0.0	0.0	0.0
		区分5	0.0	0.0	0.0	0.0
		区分6	0.0	0.0	0.3	0.0
		区分なし	0.0	0.0	0.0	0.1
	月に3回	区分1	0.0	0.0	0.0	0.0
		区分2	0.1	0.1	0.1	0.0
		区分3	0.1	0.1	0.0	0.1
		区分4	0.1	0.1	0.1	0.0
		区分5	0.1	0.1	0.3	0.0
		区分6	0.1	0.1	0.5	0.0
		区分なし	0.0	0.0	0.0	0.0
	月に2回以下	区分1	0.1	0.1	0.0	0.0
		区分2	0.7	0.8	0.2	0.4
		区分3	1.5	1.5	1.3	1.8
		区分4	0.8	1.0	1.0	0.2
		区分5	0.5	0.6	1.6	0.0
		区分6	0.4	0.4	1.6	0.0
		区分なし	0.4	0.2	0.0	0.9
支援なし		区分1	0.1	0.1	0.0	0.1
		区分2	1.6	1.6	0.0	2.5
		区分3	0.6	0.7	0.2	0.3
		区分4	0.2	0.3	0.2	0.1
		区分5	0.1	0.1	0.0	0.0
		区分6	0.0	0.0	0.1	0.0
		区分なし	0.6	0.0	0.0	3.0

図表 251 利用者の通院及び通院同行支援を行った人数(障害種別・障害支援区分別)(実数値)

(単位：人)			全体 [n=317]	介護サービス包括 型 [n=231]	日中サービス支援 型 [n=23]	外部サービス利用 型 [n=63]
支援あり	月に4回以上	身体障害	3	3	0	0
		知的障害	40	27	8	5
		精神障害	23	18	1	4
		難病等	0	0	0	0
	月に3回	身体障害	14	12	2	0
		知的障害	69	47	17	5
		精神障害	41	33	6	2
		難病等	0	0	0	0
	月に2回以下	身体障害	103	80	13	10
		知的障害	790	626	86	78
		精神障害	501	349	31	121
		難病等	5	3	0	2
支援なし		身体障害	31	19	3	9
		知的障害	236	187	3	46
		精神障害	770	446	6	318
		難病等	8	7	0	1
支援あり	月に4回以上	区分1	0	0	0	0
		区分2	6	5	0	1
		区分3	30	25	1	4
		区分4	8	8	0	0
		区分5	2	2	0	0
		区分6	15	7	8	0
		区分なし	5	1	0	4
	月に3回	区分1	0	0	0	0
		区分2	17	15	2	0
		区分3	30	24	1	5
		区分4	21	18	3	0
		区分5	25	18	7	0
		区分6	25	13	12	0
		区分なし	6	4	0	2
	月に2回以下	区分1	17	17	0	0
		区分2	210	179	4	27
		区分3	485	341	29	115
		区分4	269	237	22	10
		区分5	168	130	37	1
		区分6	139	102	37	0
		区分なし	111	52	1	58
支援なし		区分1	40	34	0	6
		区分2	519	364	0	155
		区分3	182	158	5	19
		区分4	72	63	5	4
		区分5	23	23	0	0
		区分6	10	7	2	1
		区分なし	199	10	0	189

通院同行支援を行った利用者の延べ人数・延べ時間数は、平均で 8.0 人、853.3 分となっている。1 人あたりの延べ時間数（延べ時間数/延べ人数）は 106.9 分となっている。

図表 252 通院同行支援を行った利用者の延べ人数・延べ時間数(平均値)

(単位：人、分)	全体 [n=241]	介護サービス包括型 [n=180]	日中サービス支援型 [n=17]	外部サービス利用型 [n=44]
延べ人数	8.0	8.4	9.0	6.0
延べ時間数	853.3	890.9	1,091.4	607.5
1人あたり延べ時間数	106.9	106.5	121.3	100.9

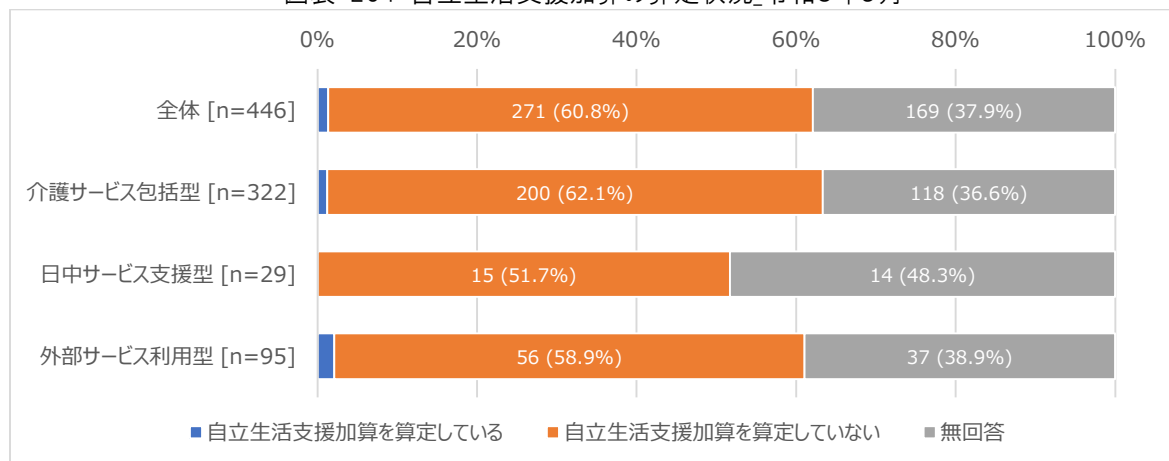
図表 253 通院同行支援を行った利用者の延べ人数・延べ時間数(実数値)

(単位：人、分)	全体 [n=241]	介護サービス包括型 [n=180]	日中サービス支援型 [n=17]	外部サービス利用型 [n=44]
延べ人数	1,924	1,506	153	265
延べ時間数	205,644	160,360	18,554	26,730

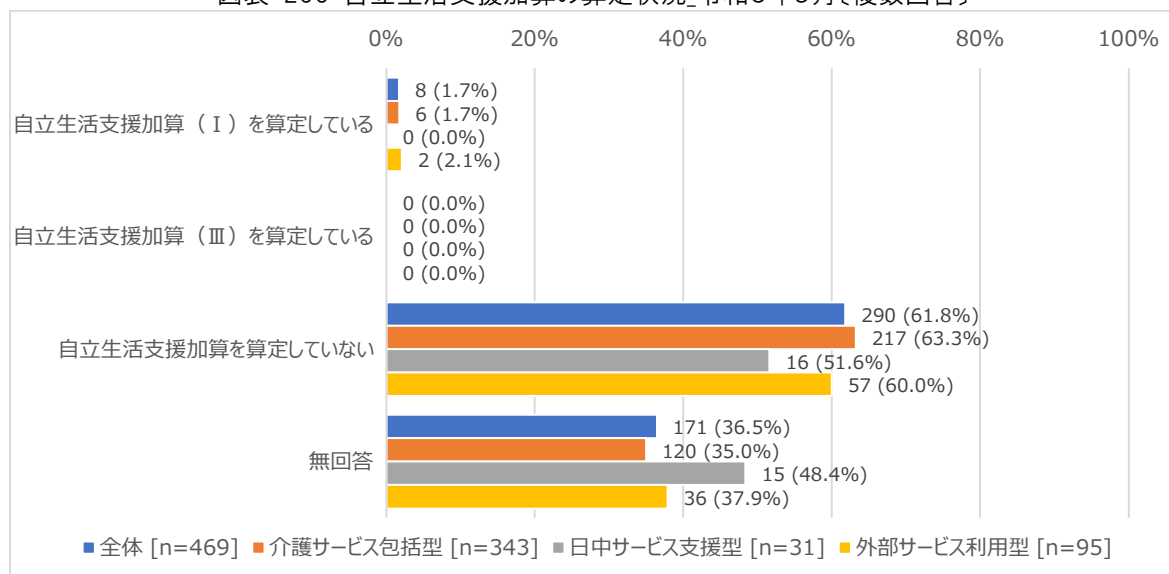
③一人暮らし支援等における自立生活支援加算の算定

一人暮らし支援等における自立生活支援加算の算定状況は、令和5年9月では、「自立生活支援加算を算定していない」が 60.8%となっている。令和6年9月では、「自立生活支援加算を算定していない」が 61.8%となっている。なお、「無回答」が比較的多くなっているが、算定していない事業所が回答しなかった場合等が含まれると推察される。

図表 254 自立生活支援加算の算定状況_令和5年9月



図表 255 自立生活支援加算の算定状況_令和6年9月〔複数回答〕



④自立生活支援加算対象者の人数

自立生活支援加算の算定対象者がいる事業所に対象者の人数を聞いたところ、以下のようになっている。
なお、自立生活支援加算（Ⅲ）の回答はなかったため、対象者はすべて自立生活支援加算（Ⅰ）の共同生活
住居である。

図表 256 自立生活支援加算の算定対象者の人数(共同生活住居(自立生活支援加算Ⅰ))

(単位：人)		平均値 全体 [n=8]	実数値 全体 [n=8]
主たる障害種別	身体障害	0.0	0
	知的障害	0.8	6
	精神障害	1.9	15
	難病等	0.0	0
(うち、サテライト型住居)	身体障害	0.0	0
	知的障害	0.1	1
	精神障害	1.0	8
	難病等	0.0	0
障害支援区分別	区分1	0.0	0
	区分2	1.4	11
	区分3	0.6	5
	区分4	0.3	2
	区分5	0.3	2
	区分6	0.0	0
	区分なし	0.1	1
(うち、サテライト型住居)	区分1	0.0	0
	区分2	1.0	8
	区分3	0.1	1
	区分4	0.0	0
	区分5	0.0	0
	区分6	0.0	0
	区分なし	0.0	0
入居前の所在別	在宅	1.8	14
	入所施設（障害）	0.0	0
	入所施設（障害以外）	0.1	1
	他のグループホーム	0.8	6
	病院	0.0	0
	その他	0.0	0
(うち、サテライト型住居)	在宅	0.9	7
	入所施設（障害）	0.0	0
	入所施設（障害以外）	0.0	0
	他のグループホーム	0.3	2
	病院	0.0	0
	その他	0.0	0

(4) 重度障害者及び医療的ケアを必要とする者等の受け入れ状況

①重度障害者、医療的ケアを必要とする者の状態別人数

重度障害者、医療的ケアを必要とする者の受け入れ状況について、利用者の状態別の人数を聞いたところ、令和5年9月では、1事業所あたりの平均で、重度障害者のうち「重度障害者等包括支援の対象となる者（支援区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい障害がある者）」で「行動関連項目合計点数10点以上である者」が0.4人、「支援区分4～5」で「行動関連項目合計点数10点以上である者」が0.5人等となっている。

令和6年9月では、重度障害者のうち「重度障害者等包括支援の対象となる者（支援区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい障害がある者）」で「行動関連項目合計点数10点以上である者」が0.5人、「支援区分4～5」で「行動関連項目合計点数10点以上である者」が0.4人等となっている。

図表 257 重度障害者、医療的ケアを必要とする者の状態別の人数_令和5年9月(平均値)

(単位：人)				全体 [n=444]	介護サービス包括型 [n=320]	日中サービス支援型 [n=29]	外部サービス利用型 [n=95]
重度障害者	重度障害者等包括支援の対象となる者（支援区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい障害がある者）	重度訪問介護の対象者であって四肢全てに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、右のいずれかに該当する者	1 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者（筋ジス・ALS 等）	0.0	0.0	0.0	0.0
			2 最重度の知的障害がある者（重症心身障害者 等）	0.2	0.1	1.6	0.0
			3 行動関連項目合計点数10点以上である者 ※1及び2に該当する者を除く（強度行動障害 等）	0.4	0.5	1.2	0.0
	支援区分4～5	4 行動関連項目合計点数10点以上である者（強度行動障害（※3に該当する者を除く） 等）		0.5	0.5	1.1	0.0
5 医療的ケアを必要とする者				0.0	0.0	0.1	0.1

図表 258 重度障害者、医療的ケアを必要とする者の状態別の人数_令和6年9月(平均値)

(単位：人)				全体 [n=469]	介護サービス包括型 [n=343]	日中サービス支援型 [n=31]	外部サービス利用型 [n=95]
重度障害者	重度障害者等包括支援の対象となる者（支援区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい障害がある者）	重度訪問介護の対象者であって四肢全てに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、右のいずれかに該当する者	1 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者（筋ジス・ALS 等）	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
			2 最重度の知的障害がある者（重症心身障害者 等）	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	1.6 (0.1)	0.0 (0.0)
			3 行動関連項目合計点数10点以上である者 ※1及び2に該当する者を除く（強度行動障害 等）	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)	1.5 (0.3)	0.0 (0.0)
	支援区分4～5	4 行動関連項目合計点数10点以上である者（強度行動障害（※3に該当する者を除く） 等）		0.4 (0.1)	0.5 (0.1)	1.1 (0.3)	0.0 (0.0)
5 医療的ケアを必要とする者				0.1	0.1	0.5	0.1

※（ ）は行動関連項目18点以上である者

図表 259 重度障害者、医療的ケアを必要とする者の状態別の人数_令和5年9月(実数値)

(単位：人)				全体 [n=444]	介護サー ビス包括型 [n=320]	日中サー ビス支援型 [n=29]	外部サー ビス利用型 [n=95]
重度障害者	重度障害者等包括支援の対象となる者（支援区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい障害がある者）	重度訪問介護の対象者であって四肢全てに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、右のいずれかに該当する者	1 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者（筋ジス・ALS 等）	0	0	0	0
			2 最重度の知的障害がある者（重症心身障害者 等）	91	44	47	0
			3 行動関連項目合計点数10点以上である者 ※1及び2に該当する者を除く（強度行動障害 等）	185	151	34	0
	支援区分4～5		4 行動関連項目合計点数10点以上である者（強度行動障害（※3に該当する者を除く） 等）	203	171	32	0
5 医療的ケアを必要とする者				20	8	4	8

図表 260 重度障害者、医療的ケアを必要とする者の状態別の人数_令和6年9月(実数値)

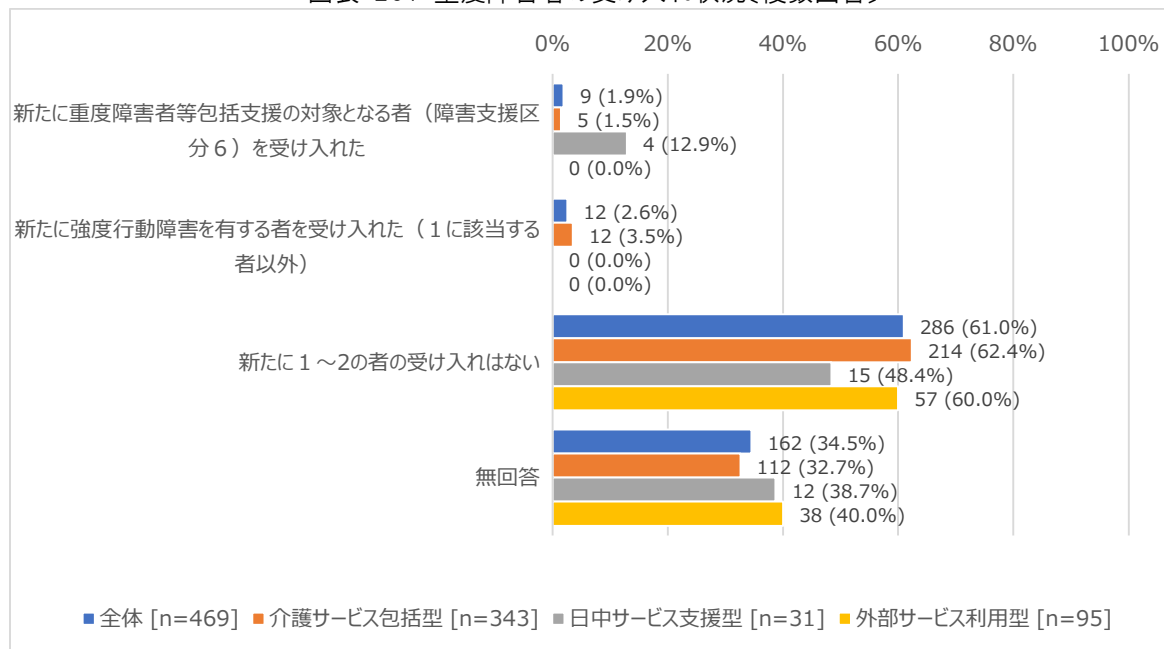
(単位：人)				全体 [n=469]	介護サー ビス包括型 [n=343]	日中サー ビス支援型 [n=31]	外部サー ビス利用型 [n=95]
重度障害者	重度障害者等包括支援の対象となる者（支援区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい障害がある者）	重度訪問介護の対象者であって四肢全てに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、右のいずれかに該当する者	1 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者（筋ジス・ALS 等）	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)
			2 最重度の知的障害がある者（重症心身障害者 等）	94(9)	45(7)	49(2)	0(0)
			3 行動関連項目合計点数10点以上である者 ※1及び2に該当する者を除く（強度行動障害 等）	218(54)	170(46)	48(8)	0(0)
	支援区分4～5		4 行動関連項目合計点数10点以上である者（強度行動障害（※3に該当する者を除く） 等）	204(31)	168(25)	34(4)	2(2)
5 医療的ケアを必要とする者				52	29	14	9

※（ ）は行動関連項目18点以上である者

②重度障害者の受け入れ状況

事業所における令和6年4月～9月の重度障害者の受け入れ状況を聞いたところ、「新たに重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分6）を受け入れた」が1.9%、「新たに強度行動障害を有する者を受け入れた」が2.6%、「新たに該当者の受け入れはない」が61.0%となっている。なお、「無回答」が比較的多くなっているが、該当者の受け入れのない事業所が回答しなかった場合等が含まれると推察される。

図表 261 重度障害者の受け入れ状況〔複数回答〕



受け入れのあった事業所に、入居前の所在別に該当者の人数を聞いたところ、平均で合計1.8人、うち、在宅が0.9人、他のグループホームが0.4人等となっている。

図表 262 重度障害者の受け入れ人数（入居前の所在別）（平均値）

問3 共同生活援助の類型_①現在の類型 (単位：人)	全体 [n=21]	介護サービス 包括型 [n=17]	日中サービス 支援型 [n=4]	外部サービス 利用型 [n=0]
在宅	0.9	1.0	0.5	0.0
入所施設（障害）	0.2	0.2	0.3	0.0
入所施設（障害以外）	0.0	0.0	0.0	0.0
他のグループホーム	0.4	0.4	0.5	0.0
病院	0.2	0.2	0.3	0.0
その他	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	1.8	1.8	1.5	0.0

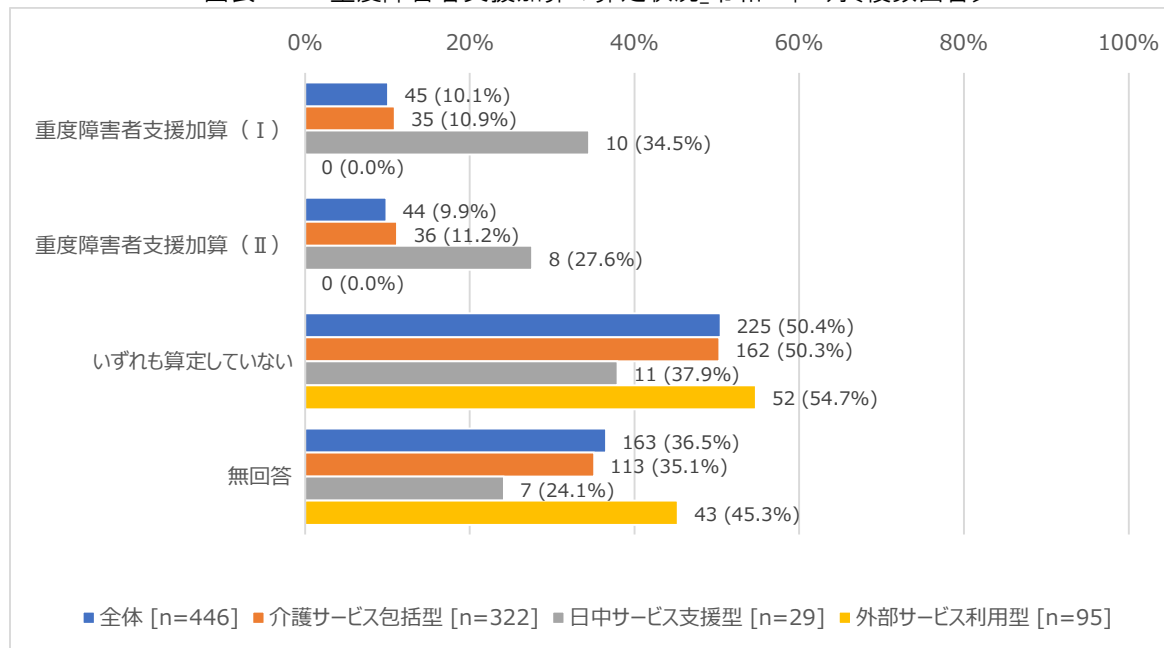
図表 263 重度障害者の受け入れ人数（入居前の所在別）（実数値）

問3 共同生活援助の類型_①現在の類型 (単位：人)	全体 [n=21]	介護サービス 包括型 [n=17]	日中サービス 支援型 [n=4]	外部サービス 利用型 [n=0]
在宅	19	17	2	0
入所施設（障害）	5	4	1	0
入所施設（障害以外）	0	0	0	0
他のグループホーム	8	6	2	0
病院	4	3	1	0
その他	1	1	0	0
合計	37	31	6	0

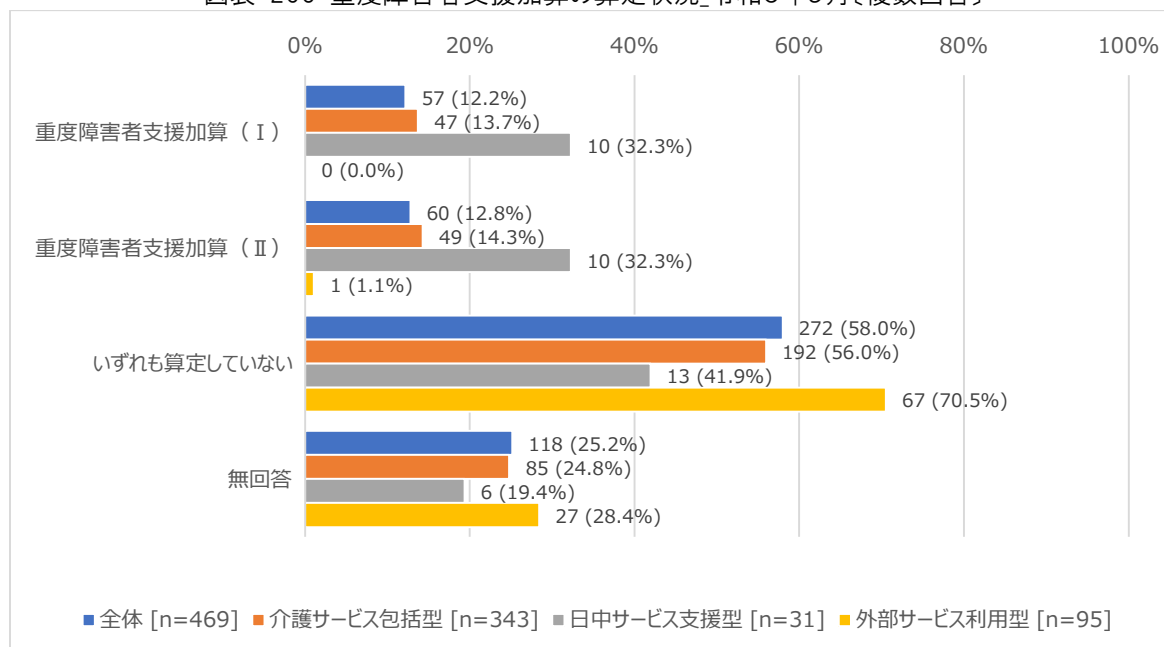
③重度障害者支援加算の算定状況

重度障害者支援加算の算定状況は、令和5年9月では、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が10.1%、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」が9.9%、「いずれも算定していない」が50.4%となっている。令和6年9月では、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」が12.8%、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が12.2%、「いずれも算定していない」が58.0%となっている。なお、「無回答」が比較的多くなっているが、算定していない事業所が回答しなかった場合等が含まれると推察される。

図表 264 重度障害者支援加算の算定状況_令和5年9月〔複数回答〕



図表 265 重度障害者支援加算の算定状況_令和6年9月〔複数回答〕



図表 266 重度障害者支援加算の算定対象人数_令和5年9月（平均値）

（単位：人）	全体 [n=45]	介護サービス包括型 [n=35]	日中サービス支援型 [n=10]
重度障害者支援加算（Ⅰ）」	4.1	3.9	4.9
（単位：人）	全体 [n=44]	介護サービス包括型 [n=36]	日中サービス支援型 [n=8]
重度障害者支援加算（Ⅱ）」	3.3	3.3	3.3

図表 267 重度障害者支援加算の算定対象人数_令和6年9月(平均値)

(単位：人)	全体 [n=57]	介護サービス包括型 [n=47]	日中サービス支援型 [n=10]
重度障害者支援加算（Ⅰ）	4.1	3.8	5.6
うち、初期加算該当者数	0.8	0.9	0.5
(単位：人)	全体 [n=60]	介護サービス包括型 [n=49]	日中サービス支援型 [n=10]
重度障害者支援加算（Ⅱ）	3.4	3.3	3.9
うち、初期加算該当者数	0.8	0.9	0.4

図表 268 重度障害者支援加算の算定対象人数_令和5年9月(実数値)

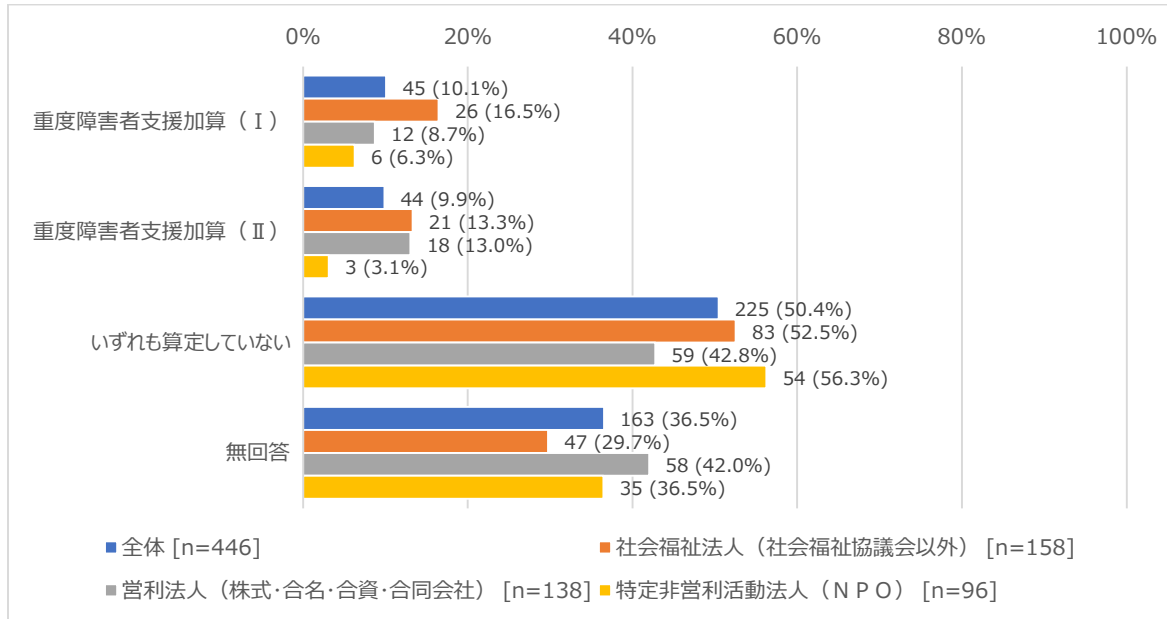
(単位：人)	全体 [n=45]	介護サービス包括型 [n=35]	日中サービス支援型 [n=10]
重度障害者支援加算（Ⅰ）	184	135	49
(単位：人)	全体 [n=44]	介護サービス包括型 [n=36]	日中サービス支援型 [n=8]
重度障害者支援加算（Ⅱ）	145	119	26

図表 269 重度障害者支援加算の算定対象人数_令和6年9月(実数値)

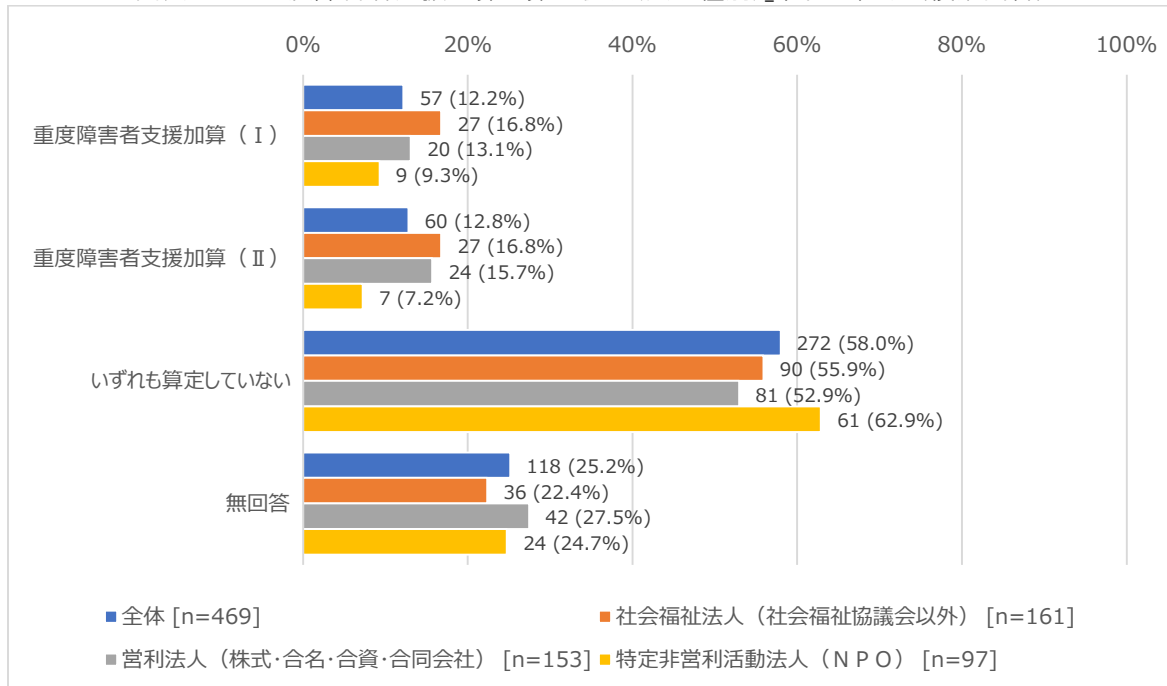
(単位：人)	全体 [n=57]	介護サービス包括型 [n=47]	日中サービス支援型 [n=10]
重度障害者支援加算（Ⅰ）	236	180	56
うち、初期加算該当者数	45	40	5
(単位：人)	全体 [n=60]	介護サービス包括型 [n=49]	日中サービス支援型 [n=10]
重度障害者支援加算（Ⅱ）	204	163	39
うち、初期加算該当者数	49	43	4

重度障害者支援加算の算定状況について、法人種別で見ると、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」は社会福祉法人、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」は社会福祉法人と営利法人で比較的高くなっている傾向が見られる。

図表 270 重度障害者支援加算の算定状況(法人種別)_令和5年9月〔複数回答〕



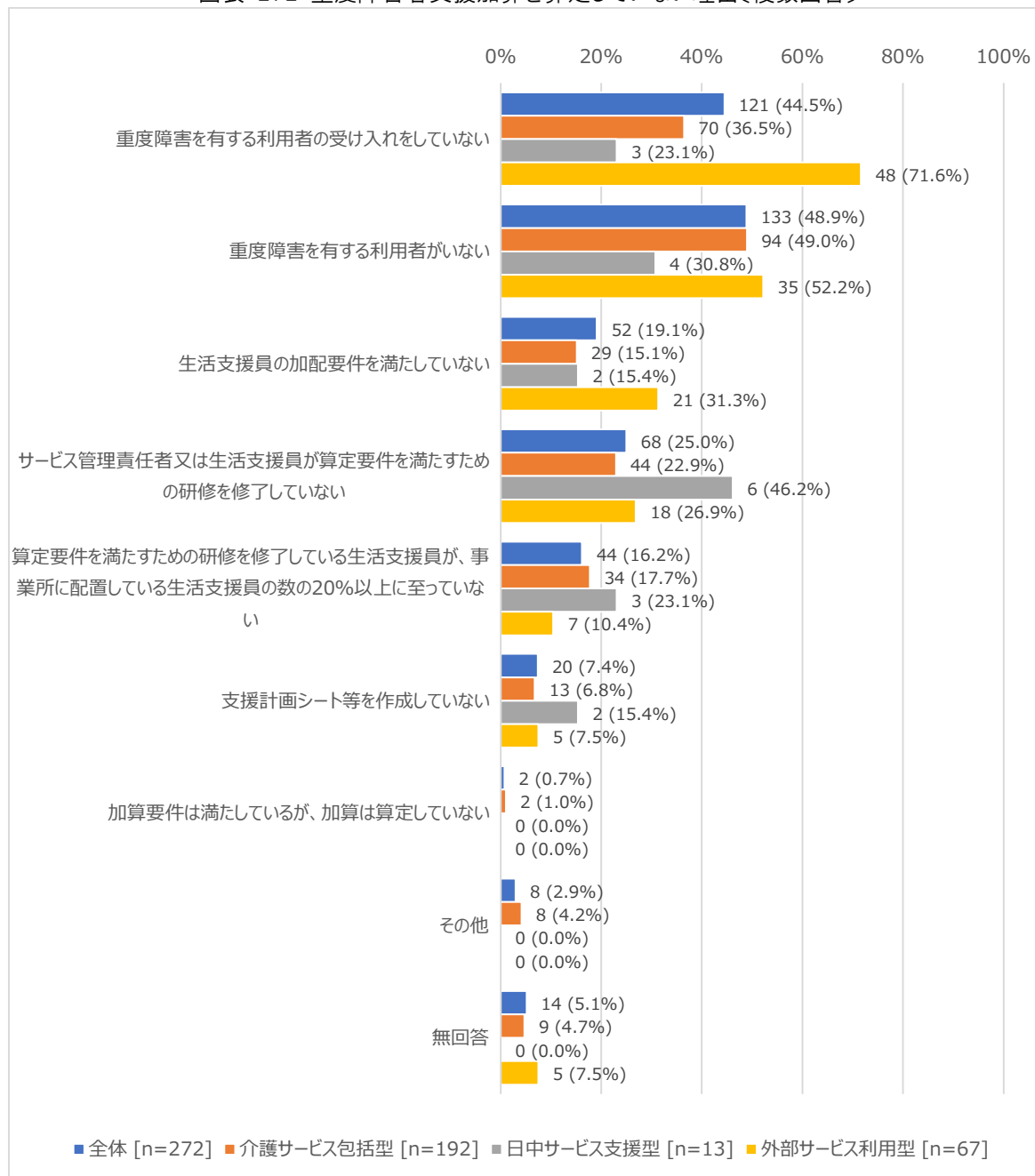
図表 271 重度障害者支援加算の算定状況(法人種別)_令和6年9月〔複数回答〕



④重度障害者支援加算を算定していない理由

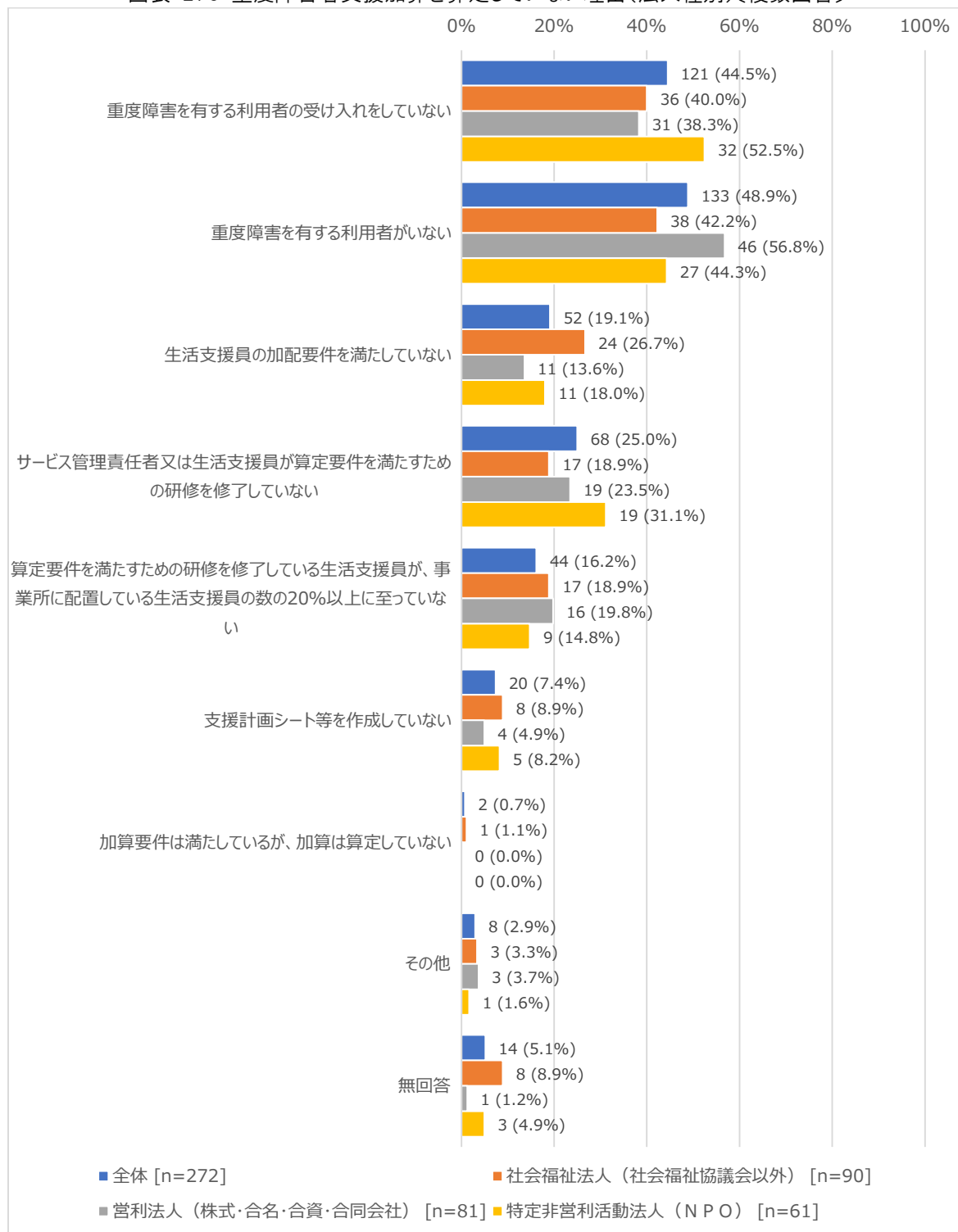
令和6年9月に重度障害者支援加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「重度障害を有する利用者がいない」が48.9%と最も多く、次いで、「重度障害を有する利用者の受け入れをしていない」が44.5%、「サービス管理責任者又は生活支援員が算定要件を満たすための研修を修了していない」が25.0%となっている。

図表 272 重度障害者支援加算を算定していない理由〔複数回答〕



法人種別で見ると、NPO 法人で「重度障害を有する利用者の受け入れをしていない」、営利法人で「重度障害を有する利用者がいない」の割合が比較的高い傾向が見られる。

図表 273 重度障害者支援加算を算定していない理由(法人種別)〔複数回答〕



⑤医療的ケアを必要とする利用者数

医療的ケアを必要とする利用者の実人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「排便管理（消化管ストーマの使用、摘便又は洗腸、浣腸）」で0.1人（日中サービス支援型では0.6人）等となっている。

図表 274 医療的ケアを必要とする利用者数(平均値)

(単位：人)	全体 [n=469]	介護サービス 包括型 [n=343]	日中サービス 支援型 [n=31]	外部サービス 利用型 [n=95]
1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理	0.0	0.0	0.0	0.0
2 気管切開の管理	0.0	0.0	0.0	0.0
3 鼻咽頭エアウェイの管理	0.0	0.0	0.0	0.0
4 酸素療法	0.0	0.0	0.0	0.0
5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る。）	0.0	0.0	0.0	0.0
6 ネブライザーの管理	0.0	0.0	0.0	0.0
7 経管栄養	0.0	0.0	0.0	0.0
8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等）	0.0	0.0	0.0	0.0
9 皮下注射（インスリン、麻薬等の注射を含む）	0.0	0.0	0.1	0.0
10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）	0.0	0.0	0.1	0.0
11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等）	0.0	0.0	0.0	0.0
12 導尿	0.0	0.0	0.1	0.0
13 排便管理（消化管ストーマの使用、摘便又は洗腸、浣腸）	0.1	0.1	0.6	0.0
14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置	0.0	0.0	0.2	0.0

図表 275 医療的ケアを必要とする利用者数(実数値)

(単位：人)	全体 [n=469]	介護サービス 包括型 [n=343]	日中サービス 支援型 [n=31]	外部サービス 利用型 [n=95]
1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理	3	3	0	0
2 気管切開の管理	2	2	0	0
3 鼻咽頭エアウェイの管理	1	1	0	0
4 酸素療法	1	1	0	0
5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る。）	7	7	0	0
6 ネブライザーの管理	7	7	0	0
7 経管栄養	7	7	0	0
8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等）	1	1	0	0
9 皮下注射（インスリン、麻薬等の注射を含む）	5	1	2	2
10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）	7	3	4	0
11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等）	1	0	0	1
12 導尿	8	4	4	0
13 排便管理（消化管ストーマの使用、摘便又は洗腸、浣腸）	41	21	19	1
14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置	12	6	5	1

⑥共同生活援助の時間帯における喀痰吸引等の実施回数

共同生活援助の時間帯における喀痰吸引等の実施回数について聞いたところ、1事業所あたりの平均で、喀痰吸引の延べ回数が0.1人、経管栄養の延べ回数が0.2人となっている。

図表 276 共同生活援助の時間帯における喀痰吸引等の実施回数(平均値)

(単位：人)		全体 [n=469]	介護サービス包 括型 [n=343]	日中サービス支 援型 [n=31]	外部サービス利 用型 [n=95]
喀痰吸引	利用者数（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	延べ回数	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち、看護職員が実施	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、事業所内の認定特定行為業務従事者が実施	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、個人単位（居宅介護）の認定特定行為業務従事者が実施	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、個人単位（重度訪問介護）の認定特定行為業務従事者が実施	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち、その他（介護福祉士等）が実施	0.0	0.0	0.0	0.0
経管栄養	利用者数（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	延べ回数	0.2	0.2	0.0	0.0
	うち、看護職員が実施	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、事業所内の認定特定行為業務従事者が実施	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、個人単位（居宅介護）の認定特定行為業務従事者が実施	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、個人単位（重度訪問介護）の認定特定行為業務従事者が実施	0.1	0.2	0.0	0.0
	うち、その他（介護福祉士等）が実施	0.0	0.0	0.0	0.0

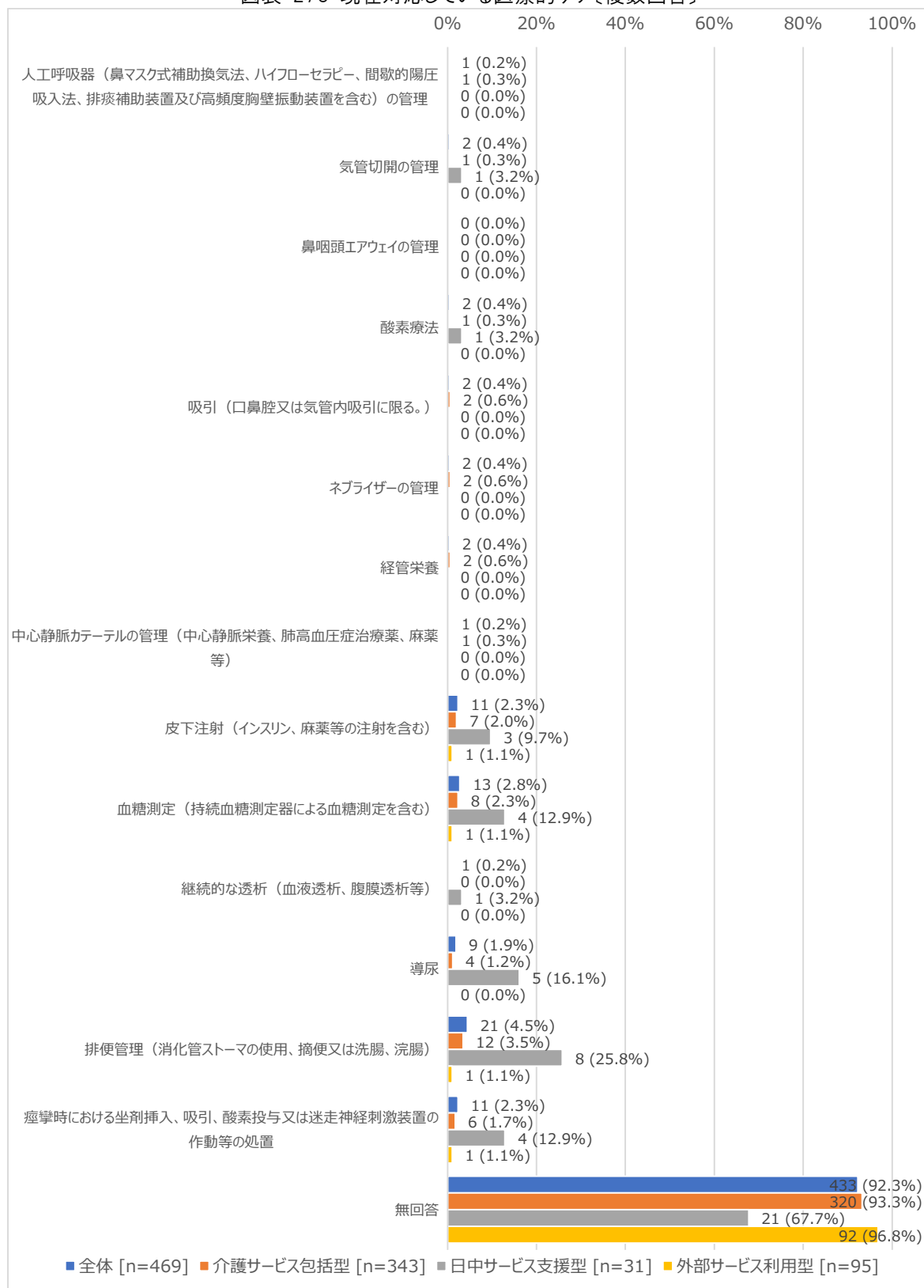
図表 277 共同生活援助の時間帯における喀痰吸引等の実施回数(実数値)

(単位：人)		全体 [n=469]	介護サービス包 括型 [n=343]	日中サービス支 援型 [n=31]	外部サービス利 用型 [n=95]
喀痰吸引	利用者数（実人数）	5	5	0	0
	延べ回数	50	50	0	0
	うち、看護職員が実施	10	10	0	0
	うち、事業所内の認定特定行為業務従事者が実施	10	10	0	0
	うち、個人単位（居宅介護）の認定特定行為業務従事者が実施	0	0	0	0
	うち、個人単位（重度訪問介護）の認定特定行為業務従事者が実施	30	30	0	0
	うち、その他（介護福祉士等）が実施	0	0	0	0
経管栄養	利用者数（実人数）	6	6	0	0
	延べ回数	72	72	0	0
	うち、看護職員が実施	5	5	0	0
	うち、事業所内の認定特定行為業務従事者が実施	12	12	0	0
	うち、個人単位（居宅介護）の認定特定行為業務従事者が実施	0	0	0	0
	うち、個人単位（重度訪問介護）の認定特定行為業務従事者が実施	55	55	0	0
	うち、その他（介護福祉士等）が実施	0	0	0	0

⑦事業所で行っている医療的ケア

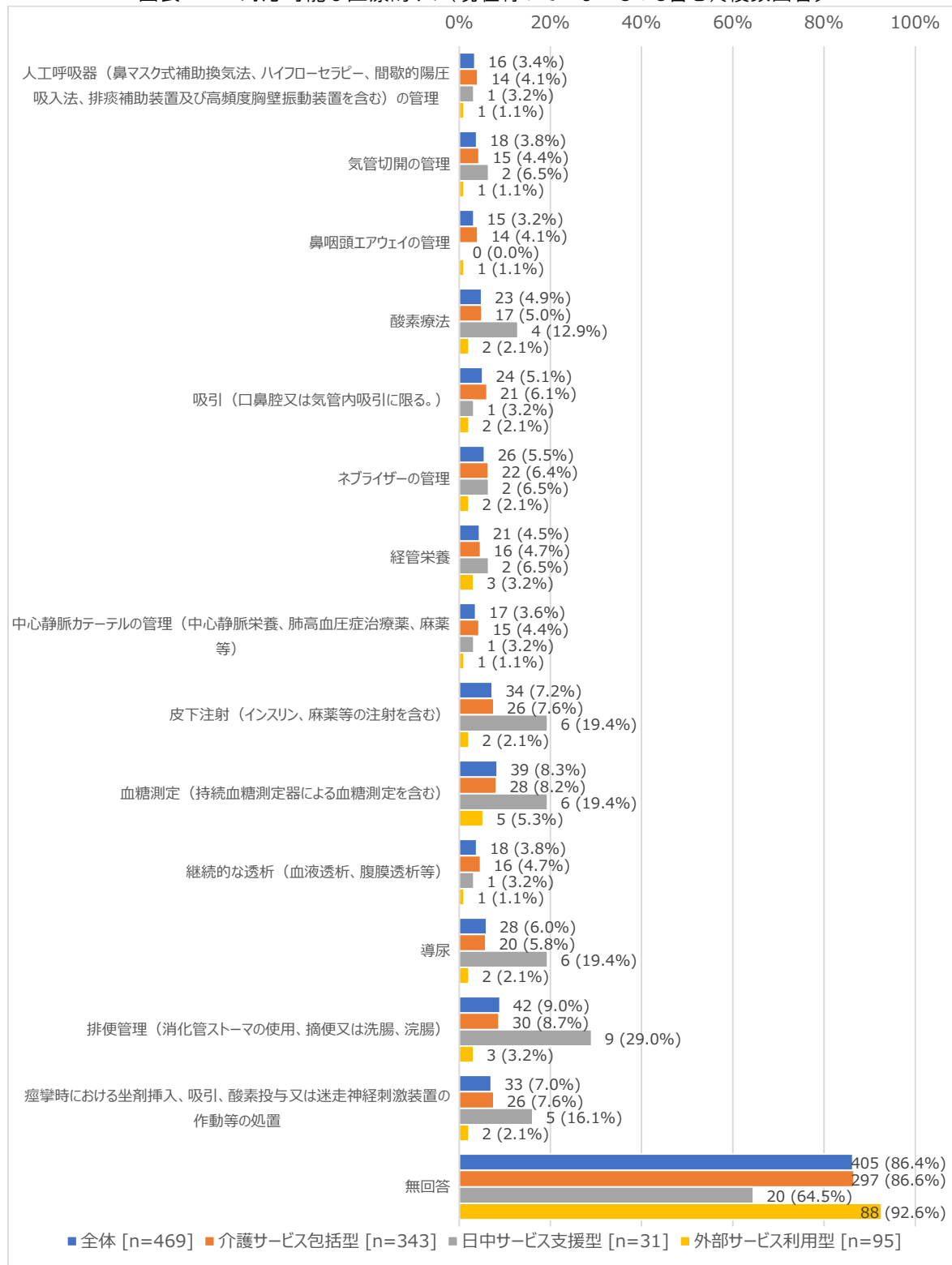
事業所で行っている医療的ケアについて、現在対応している医療的ケアを聞いたところ、「排便管理（消化管ストーマの使用、摘便又は洗腸、浣腸）」が 4.5%、「血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）」が 2.8%等となっている。なお、「無回答」は、該当する医療的ケアがない場合である。

図表 278 現在対応している医療的ケア〔複数回答〕



対応可能な医療的ケア（現在行っていないものも含む）については、「排便管理（消化管ストーマの使用、摘便又は洗腸、浣腸）」が9.0%、「血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）」が8.3%等となっている。なお、「無回答」は、該当する医療的ケアがない場合である。

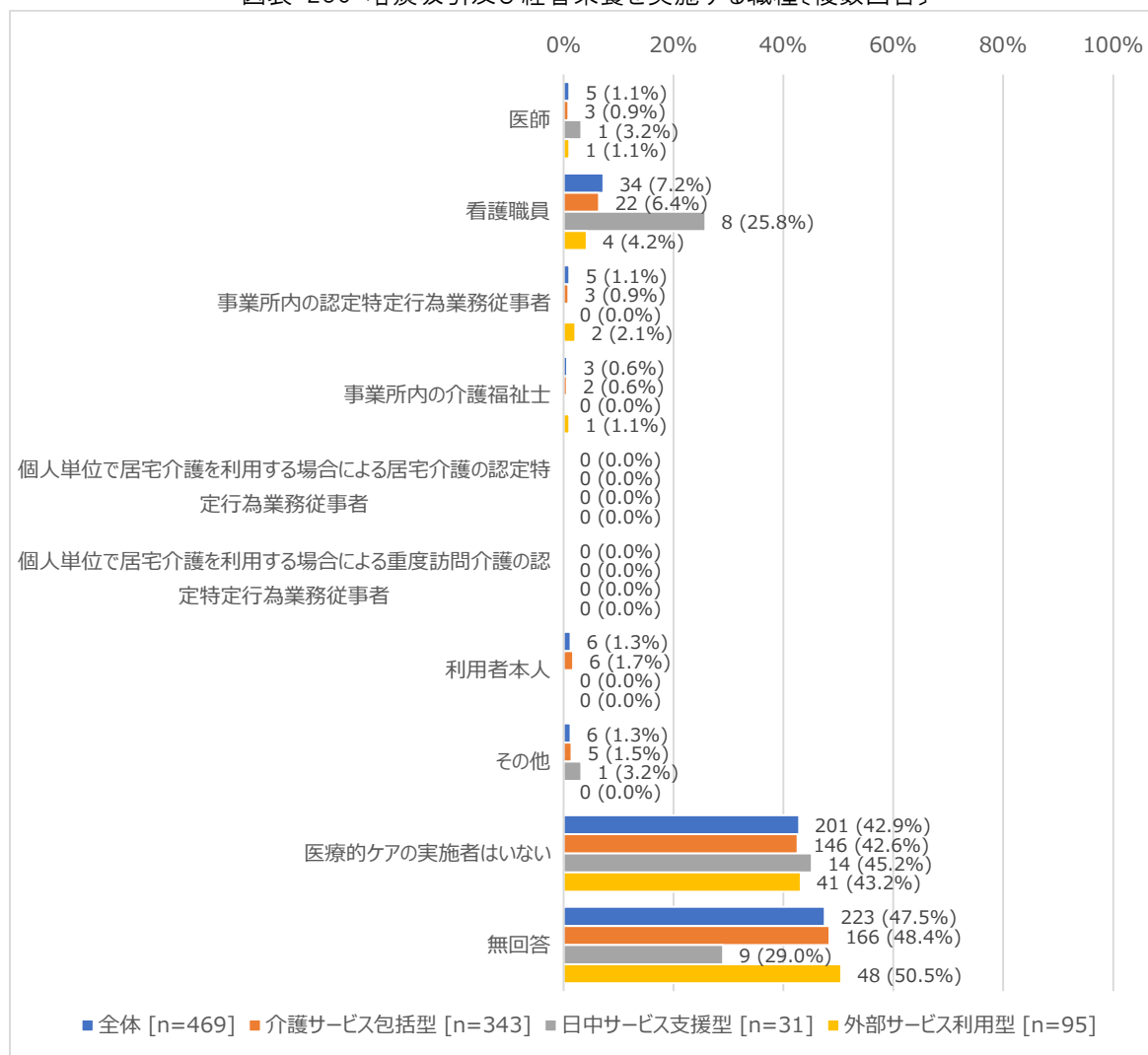
図表 279 対応可能な医療的ケア(現在行っていないものも含む)[複数回答]



⑧医療的ケアの実施者

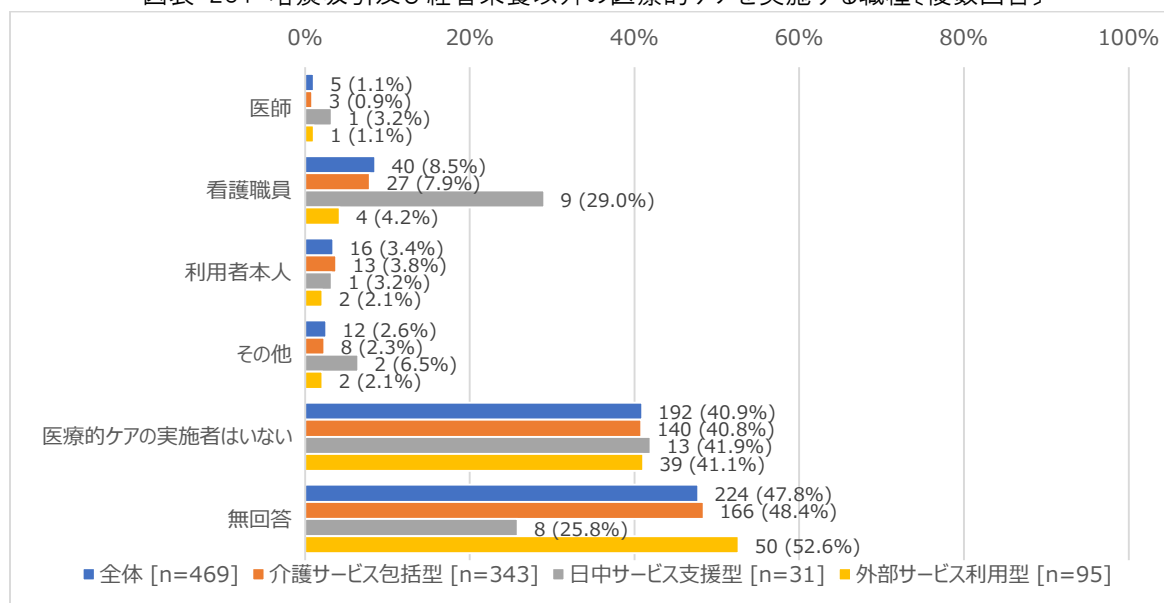
医療的ケアの実施者に関し、喀痰吸引及び経管栄養を実施する職種を聞いたところ、「看護職員」が7.2%の一方、「医療的ケアの実施者はいない」が42.9%となっている。なお、以下では「無回答」が比較的多くなっているが、該当者がいない事業所が回答しなかった場合等が含まれると推察される。

図表 280 喀痰吸引及び経管栄養を実施する職種〔複数回答〕



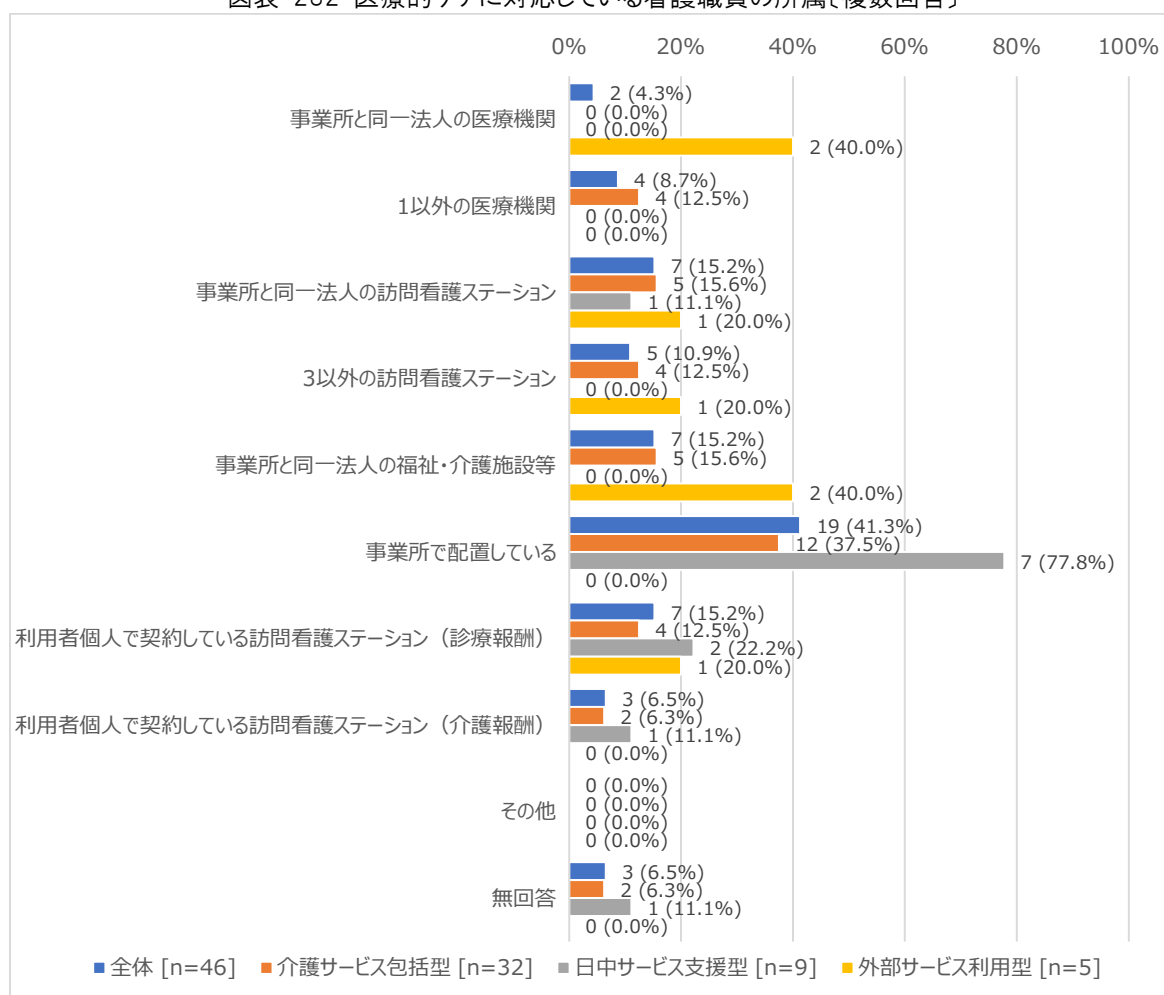
喀痰吸引及び経管栄養以外の医療的ケアを実施する職種については、「看護職員」が8.5%の一方、「医療的ケアの実施者はいない」が40.9%となっている。

図表 281 喀痰吸引及び経管栄養以外の医療的ケアを実施する職種〔複数回答〕



医療的ケアの実施者が看護職員の事業所に、対応している看護職員の所属を聞いたところ、「事業所で配置している」が41.3%となっている。

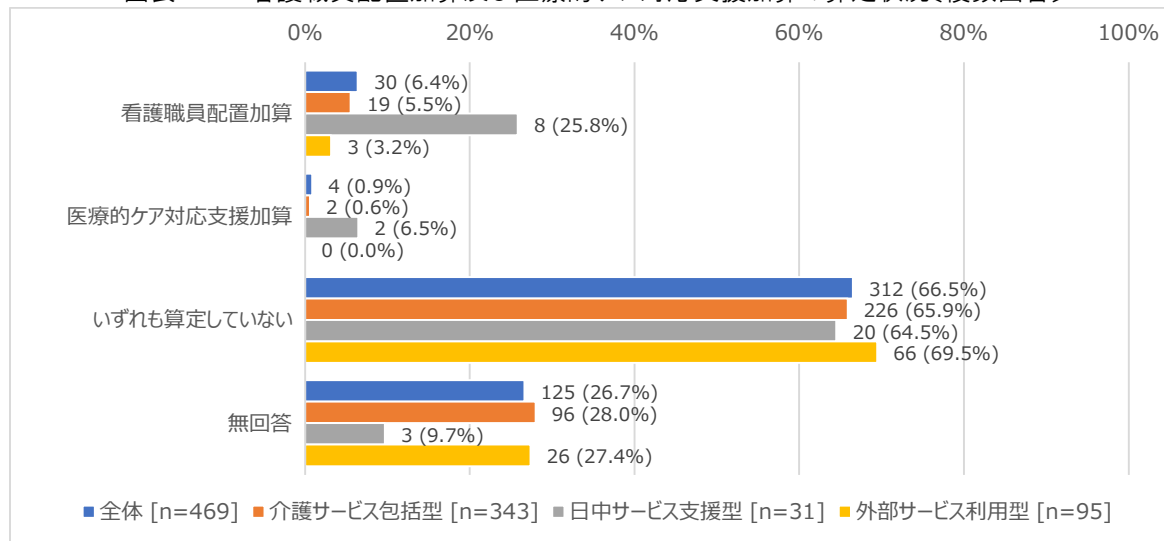
図表 282 医療的ケアに対応している看護職員の所属〔複数回答〕



⑨看護職員配置加算及び医療的ケア対応支援加算の算定状況

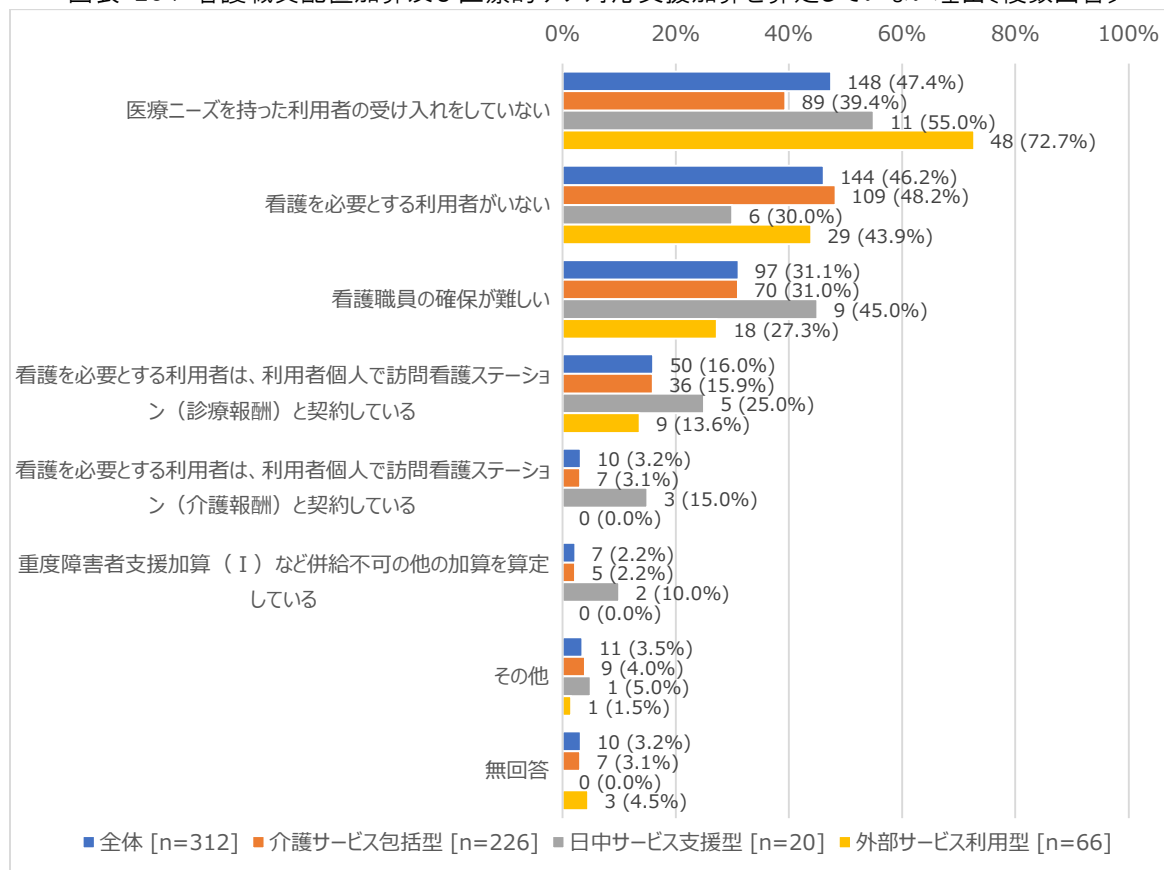
看護職員配置加算及び医療的ケア対応支援加算の算定状況は、「看護職員配置加算」が6.4%、「医療的ケア対応支援加算」が0.9%、「いずれも算定していない」が66.5%となっている。なお、「無回答」が比較的多くなっているが、算定していない事業所が回答しなかった場合等が含まれると推察される。

図表 283 看護職員配置加算及び医療的ケア対応支援加算の算定状況〔複数回答〕



看護職員配置加算及び医療的ケア対応支援加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「医療ニーズを持った利用者の受け入れをしていない」が47.4%と最も多く、次いで、「看護を必要とする利用者がいない」が46.2%、「看護職員の確保が難しい」が31.1%となっている。

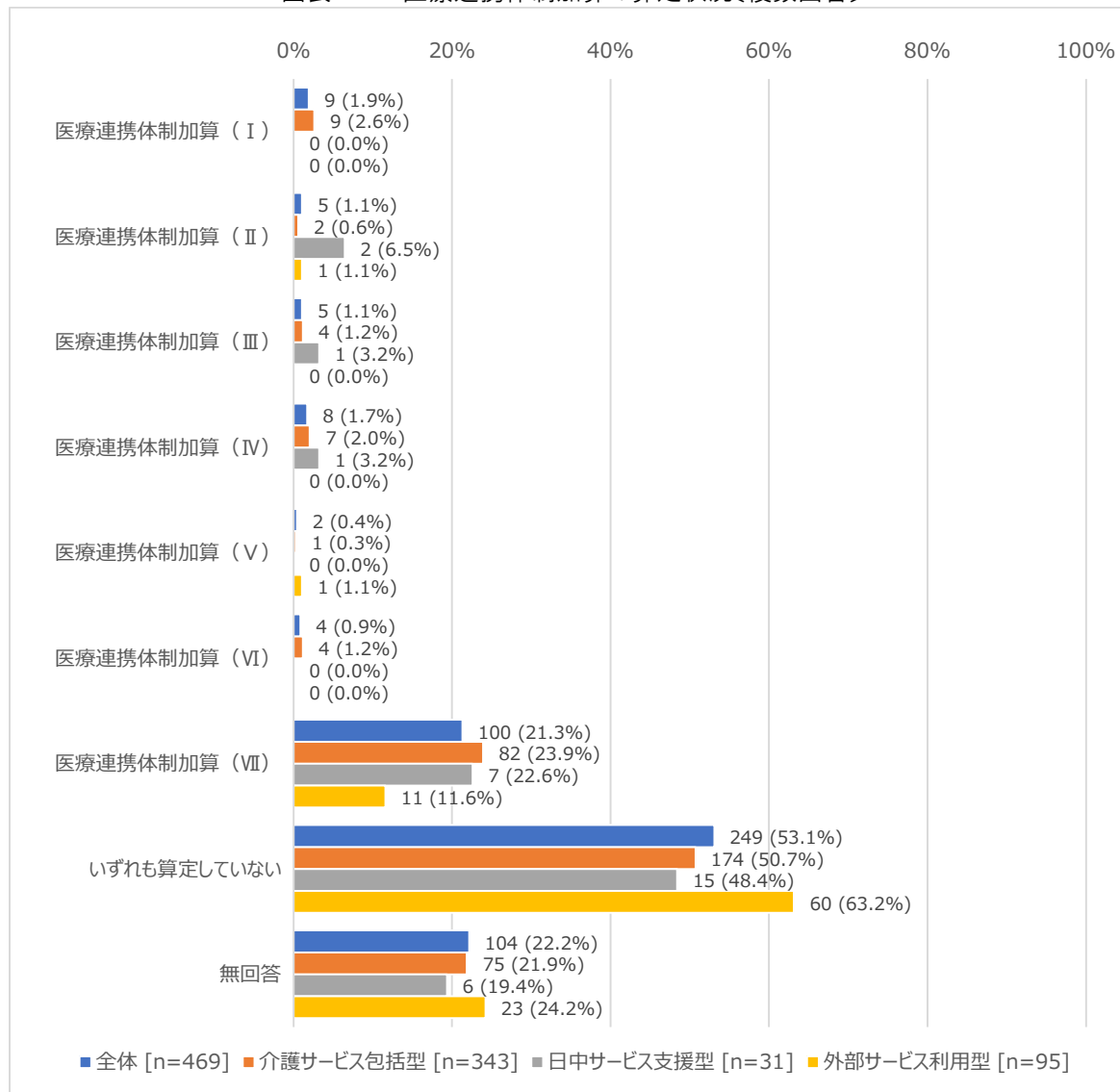
図表 284 看護職員配置加算及び医療的ケア対応支援加算を算定していない理由〔複数回答〕



⑩医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の算定状況は、「医療連携体制加算（Ⅶ）」が21.3%である一方、「いずれも算定していない」は53.1%となっている。なお、「無回答」が比較的多くなっているが、算定していない事業所が回答しなかった場合等が含まれると推察される。

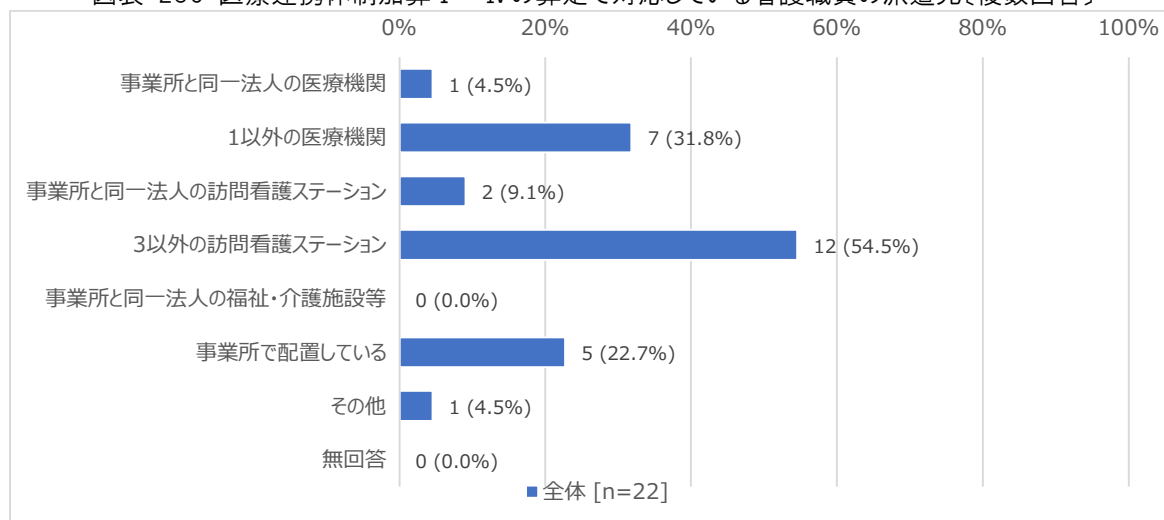
図表 285 医療連携体制加算の算定状況〔複数回答〕



⑪医療連携体制加算Ⅰ～Ⅳの状況

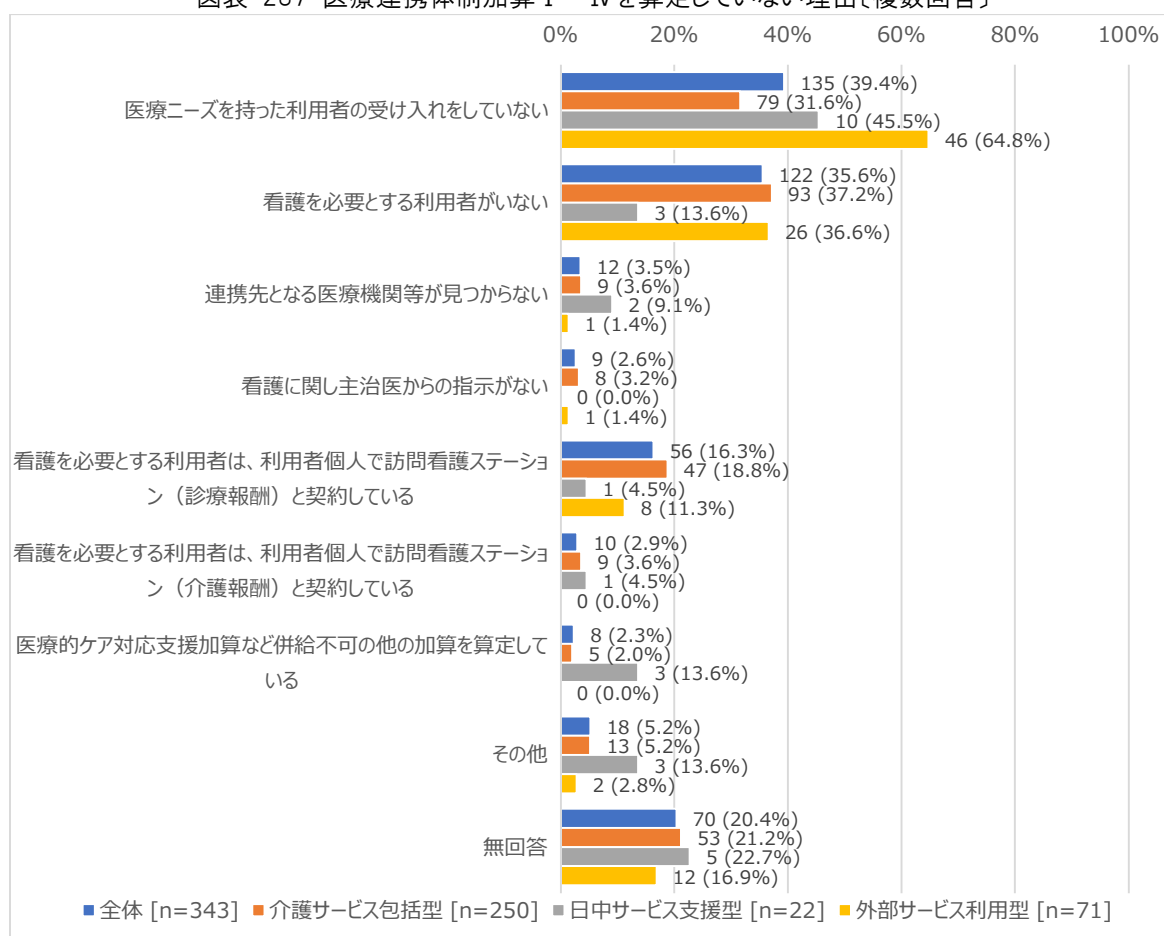
医療連携体制加算Ⅰ～Ⅳを算定している事業所に、対応している看護職員の派遣元について聞いたところ、「事業所と同一法人以外の訪問看護ステーション」が54.5%、「事業所と同一法人以外の医療機関」が31.8%、「事業所で配置している」が22.7%となっている。

図表 286 医療連携体制加算Ⅰ～Ⅳの算定で対応している看護職員の派遣元〔複数回答〕



医療連携体制加算Ⅰ～Ⅳを算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「医療ニーズを持った利用者の受け入れをしていない」が39.4%、「看護を必要とする利用者がいない」が35.6%となっている。

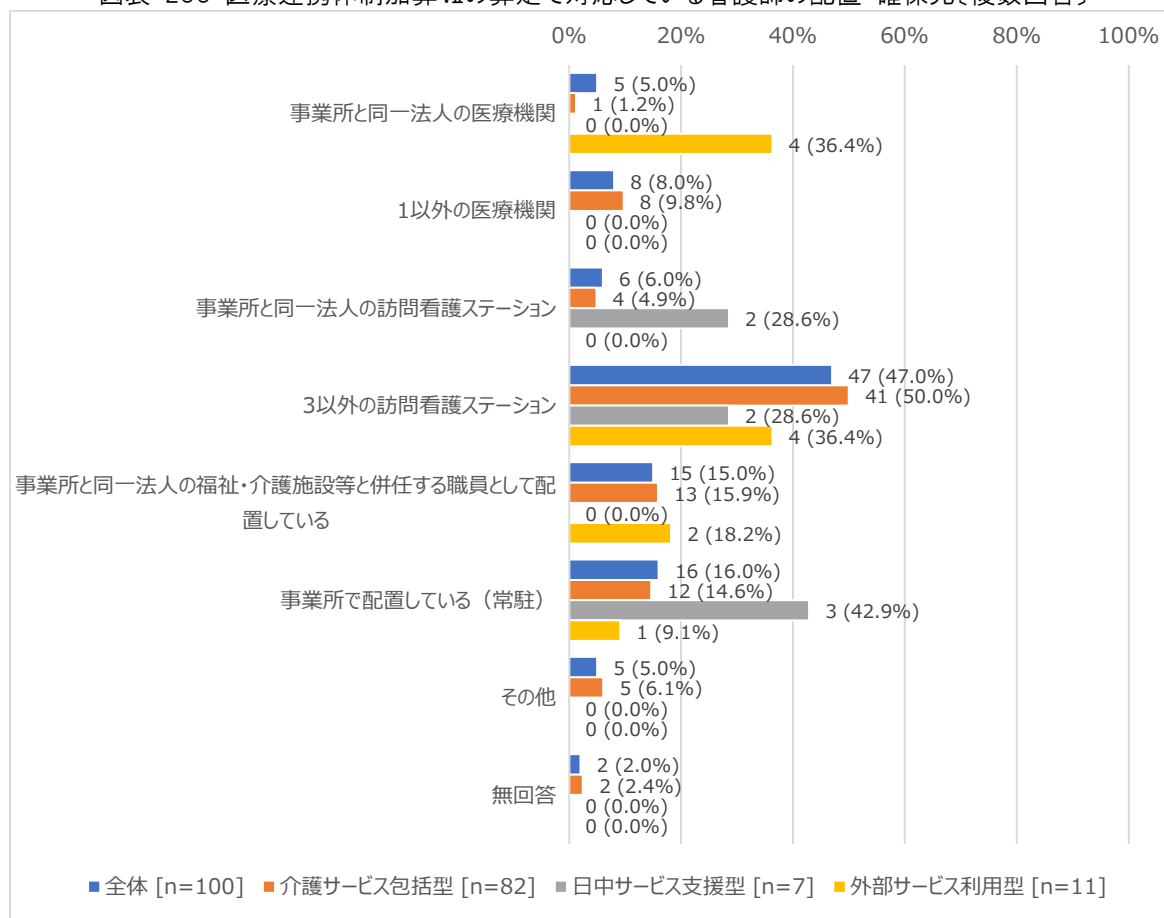
図表 287 医療連携体制加算Ⅰ～Ⅳを算定していない理由〔複数回答〕



⑫医療連携体制加算Ⅶの状況

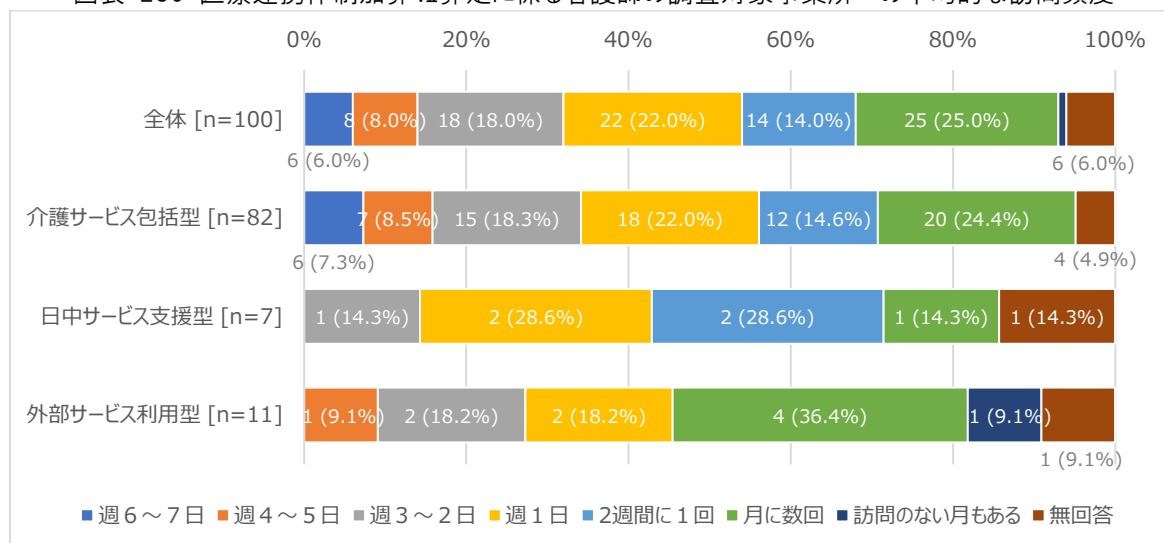
医療連携体制加算Ⅶを算定している事業所に、対応している看護師の配置・確保元を聞いたところ、「事業所と同一法人以外の訪問看護ステーション」が47.0%となっている。

図表 288 医療連携体制加算Ⅶの算定で対応している看護師の配置・確保元〔複数回答〕



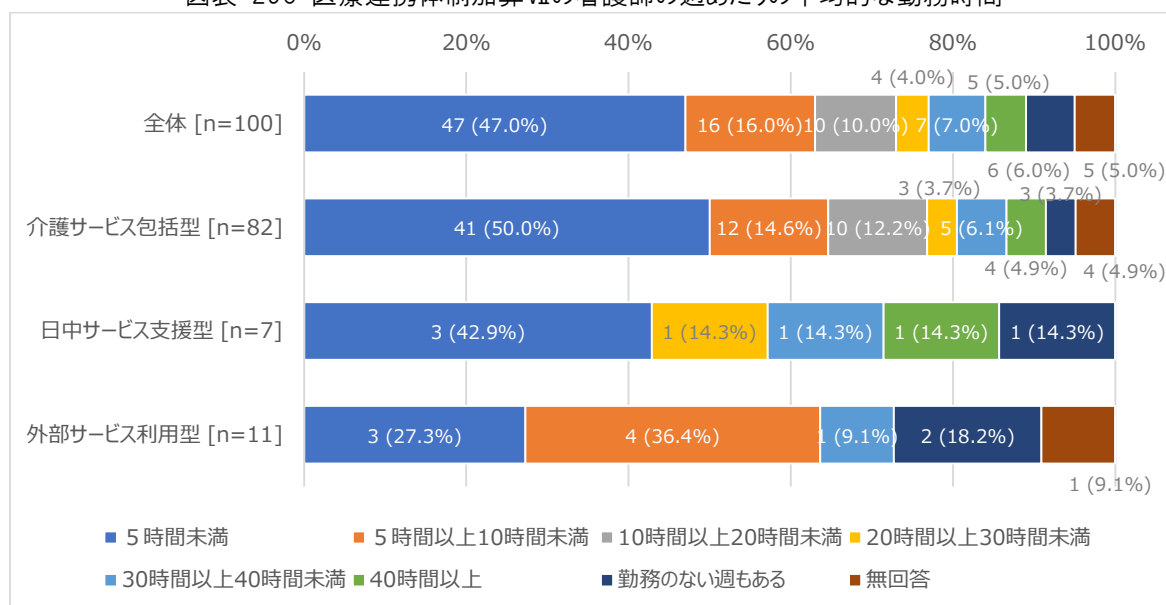
加算算定に係る看護師の調査対象事業所への平均的な訪問頻度については、「月に数回」が25.0%、「週1日」が22.0%、「週3～2日」が18.0%、「2週間に1回」が14.0%、「週4～5日」が8.0%となっている。

図表 289 医療連携体制加算Ⅶ算定に係る看護師の調査対象事業所への平均的な訪問頻度



看護師の週あたりの平均的な勤務時間は、「5時間未満」が47.0%と多くなっている。

図表 290 医療連携体制加算Ⅶの看護師の週あたりの平均的な勤務時間



看護師の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度は、「月に数回」が44.0%、「週に数回」が39.0%となっている。

図表 291 医療連携体制加算Ⅶの看護師の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度

